

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年4月16日
【発行者名】	三井住友D Sアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猿田 隆
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	植松 克彦
【電話番号】	03-5405-0784
【届出の対象とした募集内国 投資信託受益証券に係る ファンドの名称】	エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分配型) エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月分配型)
【届出の対象とした募集内国 投資信託受益証券の金額】	各々につき、2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年10月16日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものではありません。

2【訂正箇所および訂正事項】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの特色

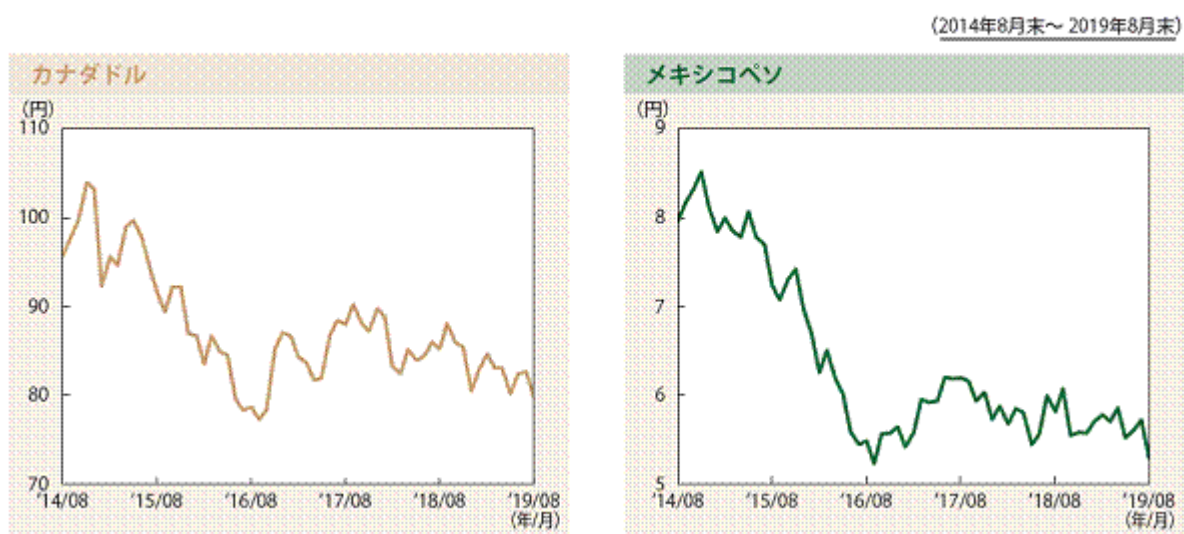
(以下略)

① エマージング債券への投資について



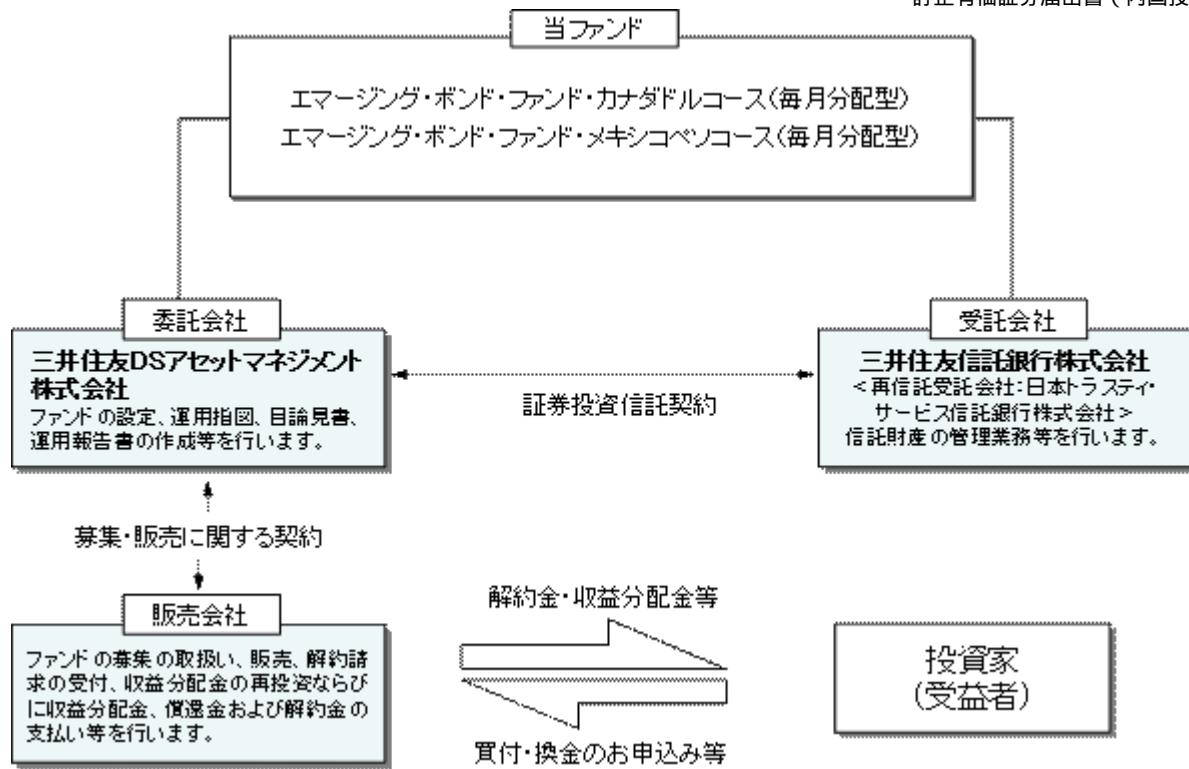
(以下略)

③ 主要通貨の為替レート(対円)の推移について



(以下略)

(3) ファンドの仕組み



委託会社等が関係法人と締結している契約等の概要

(以下略)

委託会社等の概況

・資本金の額 20億円 (2019年8月末現在)

(以下略)

・大株主の状況 (2019年8月末現在)

(以下略)

<訂正後>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの特色

(以下略)

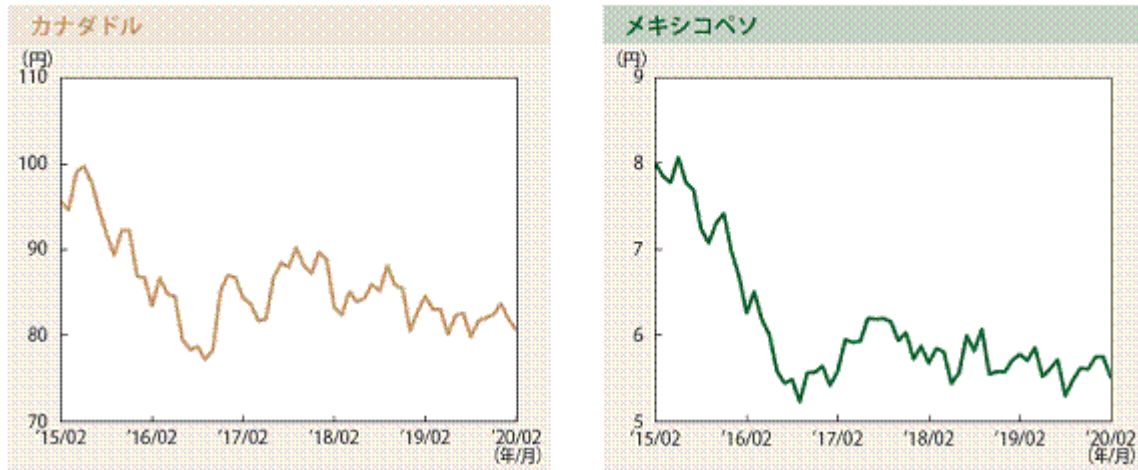
① エマーシング債券への投資について



(以下略)

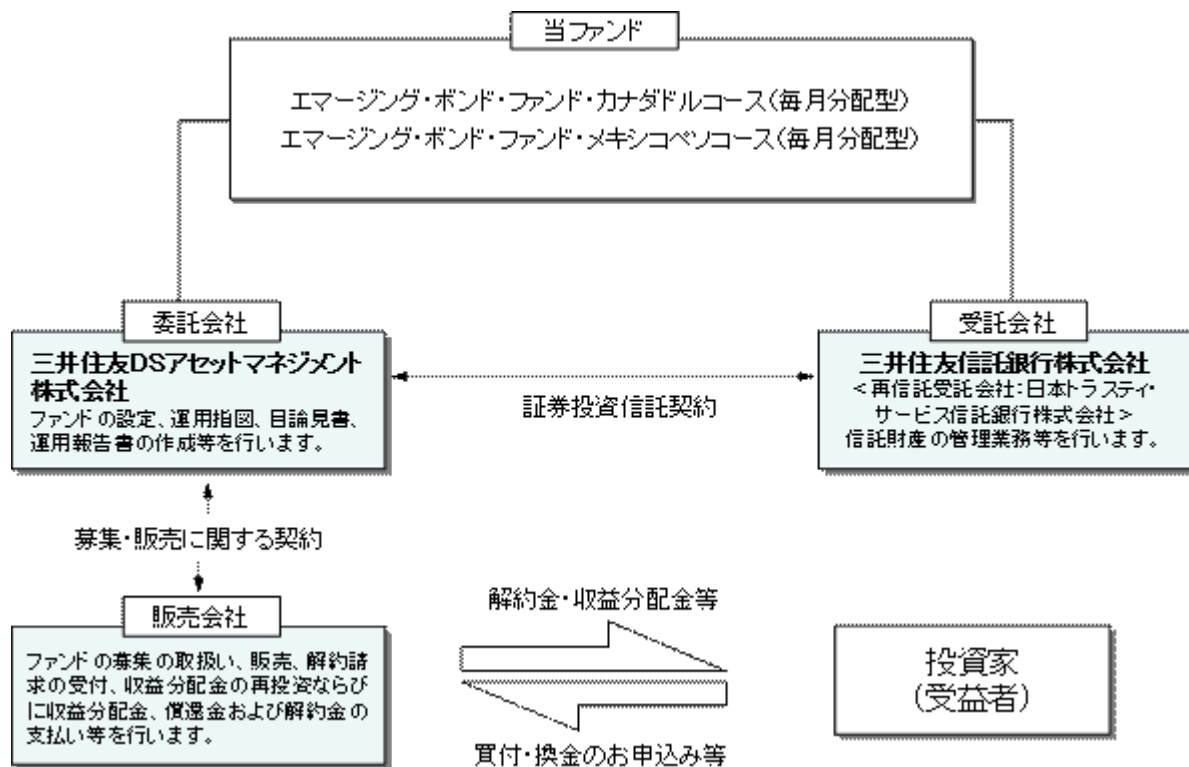
③ 主要通貨の為替レート(対円)の推移について

(2015年2月末～2020年2月末)



(以下略)

(3) ファンドの仕組み



日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、関係当局の許認可等を前提に2020年7月27日に資産管理サービス信託銀行株式会社およびJTCホールディングス株式会社と合併し、株式会社日本カस्टディ銀行に商号を変更する予定です（以下同じです。）。

委託会社等が関係法人と締結している契約等の概要

(以下略)

委託会社等の概況

・資本金の額 20億円（2020年2月末現在）

(以下略)

・大株主の状況（2020年2月末現在）

(以下略)

2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(2) 投資対象

(以下略)

当ファンドが投資対象とする指定投資信託証券等の概要

(以下略)

指定投資信託証券等の概要は、2019年8月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

(以下略)

< 訂正後 >

(2) 投資対象

(以下略)

当ファンドが投資対象とする指定投資信託証券等の概要

(以下略)

指定投資信託証券等の概要は、2020年2月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

(以下略)

[次へ](#)

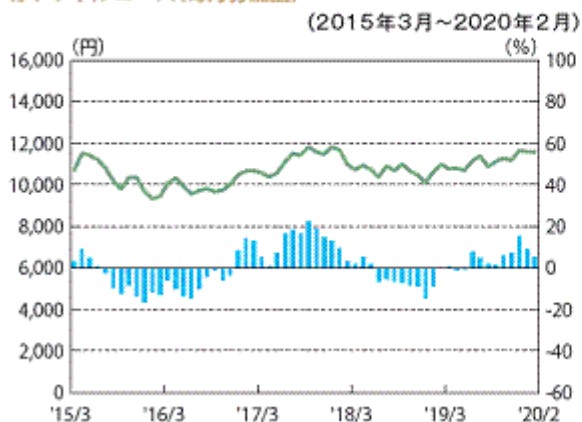
3 投資リスク

<参考情報>

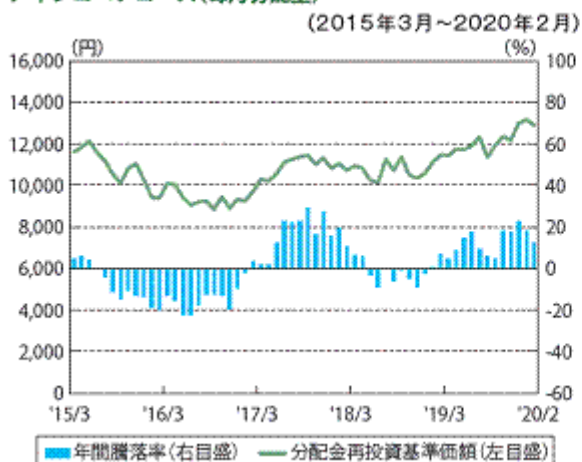
原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

カナダドルコース(毎月分配型)



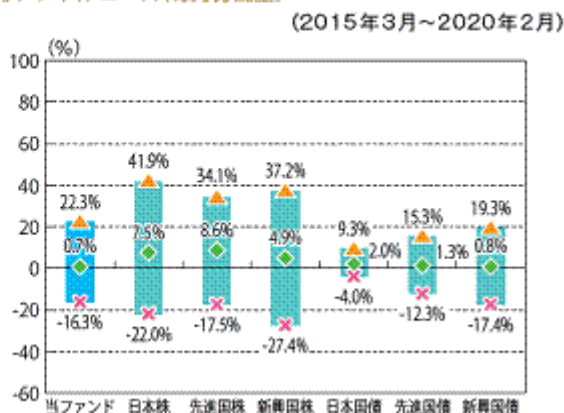
メキシコペソコース(毎月分配型)



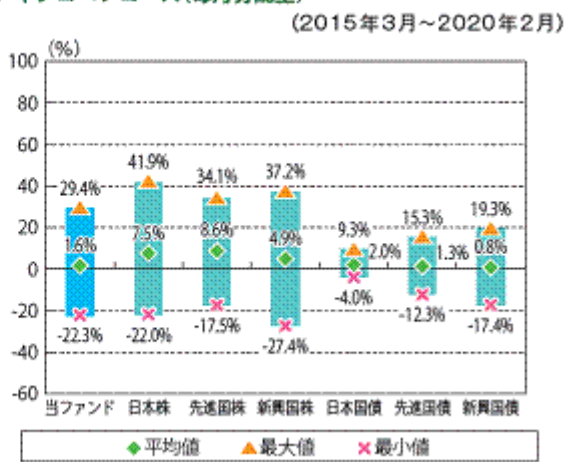
※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。
 ※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したもとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

カナダドルコース(毎月分配型)



メキシコペソコース(毎月分配型)



※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 ※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したもとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村証券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

[次へ](#)

4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(5) 課税上の取扱い

(以下略)

* 2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

* 上記の内容は2019年8月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

< 訂正後 >

(5) 課税上の取扱い

(以下略)

* 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

* 上記の内容は2020年2月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

[前へ](#) [次へ](#)

5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）

(1) 投資状況

（2020年2月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	322,287	0.73%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	43,268,263	97.72%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		685,831	1.55%
純資産総額		44,276,381	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（2020年2月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	TRP Global Emerging Markets Bond Fund CAD Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	64,454,437	0.6852 44,164,405	0.6713 43,268,263	- -	97.72%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	317,118	1.0162 322,286	1.0163 322,287	- -	0.73%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.72%
親投資信託受益証券	0.73%
合計	98.45%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（2020年2月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（2020年2月末現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （2013年8月7日）	20	-	1.0000	-
第1特定期間末 （2014年1月16日）	288	290	1.0354	1.0444
第2特定期間末 （2014年7月16日）	287	293	1.0805	1.0985
第3特定期間末 （2015年1月16日）	193	195	1.0461	1.0641
第4特定期間末 （2015年7月16日）	76	78	1.0272	1.0452
第5特定期間末 （2016年1月18日）	74	75	0.8100	0.8280
第6特定期間末 （2016年7月19日）	56	57	0.9034	0.9214
第7特定期間末 （2017年1月16日）	197	198	0.9563	0.9743
第8特定期間末 （2017年7月18日）	48	50	0.9951	1.0131
第9特定期間末 （2018年1月16日）	48	49	1.0076	1.0256

第10特定期間末 (2018年7月17日)	54	55	0.9132	0.9312
第11特定期間末 (2019年1月16日)	49	50	0.8520	0.8700
2019年2月末日	51	-	0.8993	-
2019年3月末日	50	-	0.8791	-
2019年4月末日	50	-	0.8772	-
2019年5月末日	49	-	0.8670	-
2019年6月末日	51	-	0.9011	-
第12特定期間末 (2019年7月16日)	52	53	0.9135	0.9315
2019年7月末日	45	-	0.9170	-
2019年8月末日	41	-	0.8716	-
2019年9月末日	42	-	0.8898	-
2019年10月末日	43	-	0.8987	-
2019年11月末日	42	-	0.8884	-
2019年12月末日	44	-	0.9219	-
第13特定期間末 (2020年1月16日)	45	45	0.9351	0.9531
2020年1月末日	44	-	0.9156	-
2020年2月末日	44	-	0.9109	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金(円)
第1特定期間(2013年8月7日~2014年1月16日)	0.0090
第2特定期間(2014年1月17日~2014年7月16日)	0.0180
第3特定期間(2014年7月17日~2015年1月16日)	0.0180
第4特定期間(2015年1月17日~2015年7月16日)	0.0180
第5特定期間(2015年7月17日~2016年1月18日)	0.0180
第6特定期間(2016年1月19日~2016年7月19日)	0.0180
第7特定期間(2016年7月20日~2017年1月16日)	0.0180
第8特定期間(2017年1月17日~2017年7月18日)	0.0180
第9特定期間(2017年7月19日~2018年1月16日)	0.0180
第10特定期間(2018年1月17日~2018年7月17日)	0.0180
第11特定期間(2018年7月18日~2019年1月16日)	0.0180
第12特定期間(2019年1月17日~2019年7月16日)	0.0180
第13特定期間(2019年7月17日~2020年1月16日)	0.0180

収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間(2013年8月7日~2014年1月16日)	4.4%
第2特定期間(2014年1月17日~2014年7月16日)	6.1%
第3特定期間(2014年7月17日~2015年1月16日)	1.5%
第4特定期間(2015年1月17日~2015年7月16日)	0.1%
第5特定期間(2015年7月17日~2016年1月18日)	19.4%
第6特定期間(2016年1月19日~2016年7月19日)	13.8%
第7特定期間(2016年7月20日~2017年1月16日)	7.8%
第8特定期間(2017年1月17日~2017年7月18日)	5.9%
第9特定期間(2017年7月19日~2018年1月16日)	3.1%
第10特定期間(2018年1月17日~2018年7月17日)	7.6%
第11特定期間(2018年7月18日~2019年1月16日)	4.7%
第12特定期間(2019年1月17日~2019年7月16日)	9.3%
第13特定期間(2019年7月17日~2020年1月16日)	4.3%

(注) 収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額) ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1特定期間(2013年8月7日~2014年1月16日)	304,903,237	26,416,765
第2特定期間(2014年1月17日~2014年7月16日)	255,234,447	267,387,895
第3特定期間(2014年7月17日~2015年1月16日)	168,360,570	249,967,748
第4特定期間(2015年1月17日~2015年7月16日)	15,380,307	125,529,205
第5特定期間(2015年7月17日~2016年1月18日)	28,551,153	11,321,061
第6特定期間(2016年1月19日~2016年7月19日)	23,919,040	52,950,022
第7特定期間(2016年7月20日~2017年1月16日)	154,837,091	11,257,139
第8特定期間(2017年1月17日~2017年7月18日)	4,889,449	162,234,968
第9特定期間(2017年7月19日~2018年1月16日)	2,692,332	3,237,457
第10特定期間(2018年1月17日~2018年7月17日)	12,210,418	1,073,674
第11特定期間(2018年7月18日~2019年1月16日)	1,489,241	3,560,051
第12特定期間(2019年1月17日~2019年7月16日)	627,036	902,036
第13特定期間(2019年7月17日~2020年1月16日)	2,913,124	12,011,394

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）

（1）投資状況

（2020年2月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	1,806,927	0.52%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	337,322,359	97.66%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		6,273,674	1.82%
純資産総額		345,402,960	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（2020年2月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	TRP Global Emerging Markets Bond Fund MXN Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	563,048,505	0.6336 356,802,571	0.5991 337,322,359	- -	97.66%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	1,777,947	1.0163 1,806,930	1.0163 1,806,927	- -	0.52%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.66%
親投資信託受益証券	0.52%
合計	98.18%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（2020年2月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（2020年2月末現在）

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （2013年8月7日）	20	-	1.0000	-
第1特定期間末 （2014年1月16日）	275	280	1.0742	1.0892
第2特定期間末 （2014年7月16日）	219	226	1.1202	1.1502
第3特定期間末 （2015年1月16日）	283	290	1.0860	1.1160
第4特定期間末 （2015年7月16日）	278	286	1.0615	1.0915
第5特定期間末 （2016年1月18日）	77	80	0.8132	0.8432
第6特定期間末 （2016年7月19日）	157	163	0.8046	0.8346
第7特定期間末 （2017年1月16日）	191	199	0.7285	0.7585
第8特定期間末 （2017年7月18日）	626	644	0.8995	0.9295
第9特定期間末 （2018年1月16日）	666	689	0.8425	0.8725
第10特定期間末 （2018年7月17日）	597	619	0.8134	0.8434

第11特定期間末 (2019年1月16日)	474	494	0.7663	0.7963
2019年2月末日	465	-	0.7998	-
2019年3月末日	455	-	0.7940	-
2019年4月末日	480	-	0.8101	-
2019年5月末日	455	-	0.8042	-
2019年6月末日	476	-	0.8111	-
第12特定期間末 (2019年7月16日)	458	476	0.8260	0.8560
2019年7月末日	441	-	0.8354	-
2019年8月末日	404	-	0.7642	-
2019年9月末日	421	-	0.7964	-
2019年10月末日	409	-	0.8218	-
2019年11月末日	394	-	0.8041	-
2019年12月末日	386	-	0.8534	-
第13特定期間末 (2020年1月16日)	394	409	0.8647	0.8947
2020年1月末日	363	-	0.8591	-
2020年2月末日	345	-	0.8364	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金(円)
第1特定期間(2013年8月7日~2014年1月16日)	0.0150
第2特定期間(2014年1月17日~2014年7月16日)	0.0300
第3特定期間(2014年7月17日~2015年1月16日)	0.0300
第4特定期間(2015年1月17日~2015年7月16日)	0.0300
第5特定期間(2015年7月17日~2016年1月18日)	0.0300
第6特定期間(2016年1月19日~2016年7月19日)	0.0300
第7特定期間(2016年7月20日~2017年1月16日)	0.0300
第8特定期間(2017年1月17日~2017年7月18日)	0.0300
第9特定期間(2017年7月19日~2018年1月16日)	0.0300
第10特定期間(2018年1月17日~2018年7月17日)	0.0300
第11特定期間(2018年7月18日~2019年1月16日)	0.0300
第12特定期間(2019年1月17日~2019年7月16日)	0.0300
第13特定期間(2019年7月17日~2020年1月16日)	0.0300

収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間(2013年8月7日~2014年1月16日)	8.9%
第2特定期間(2014年1月17日~2014年7月16日)	7.1%
第3特定期間(2014年7月17日~2015年1月16日)	0.4%
第4特定期間(2015年1月17日~2015年7月16日)	0.5%
第5特定期間(2015年7月17日~2016年1月18日)	20.6%
第6特定期間(2016年1月19日~2016年7月19日)	2.6%
第7特定期間(2016年7月20日~2017年1月16日)	5.7%
第8特定期間(2017年1月17日~2017年7月18日)	27.6%
第9特定期間(2017年7月19日~2018年1月16日)	3.0%
第10特定期間(2018年1月17日~2018年7月17日)	0.1%
第11特定期間(2018年7月18日~2019年1月16日)	2.1%
第12特定期間(2019年1月17日~2019年7月16日)	11.7%
第13特定期間(2019年7月17日~2020年1月16日)	8.3%

(注) 収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額) ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1特定期間(2013年8月7日~2014年1月16日)	469,311,887	212,557,321
第2特定期間(2014年1月17日~2014年7月16日)	130,984,756	191,438,431
第3特定期間(2014年7月17日~2015年1月16日)	113,188,285	48,435,727
第4特定期間(2015年1月17日~2015年7月16日)	28,156,950	26,768,693
第5特定期間(2015年7月17日~2016年1月18日)	11,828,205	179,081,309
第6特定期間(2016年1月19日~2016年7月19日)	123,075,174	22,504,826
第7特定期間(2016年7月20日~2017年1月16日)	147,213,281	79,545,750
第8特定期間(2017年1月17日~2017年7月18日)	711,471,969	278,644,890
第9特定期間(2017年7月19日~2018年1月16日)	260,410,457	165,880,830
第10特定期間(2018年1月17日~2018年7月17日)	62,446,798	119,003,513
第11特定期間(2018年7月18日~2019年1月16日)	55,565,223	170,157,425
第12特定期間(2019年1月17日~2019年7月16日)	128,312,299	192,508,585
第13特定期間(2019年7月17日~2020年1月16日)	33,679,389	132,563,789

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

（参考）マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

（1）投資状況

（2020年2月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
特殊債券	日本	1,836,288,540	33.65%
社債券	日本	1,604,298,300	29.40%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		2,015,942,968	36.95%
純資産総額		5,456,529,808	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（2020年2月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	10政保地方公共団 日本	特殊債券 -	500,000,000	100.30 501,541,800	100.05 500,280,500	1.3000 2020/03/13	9.17%
2	11政保地方公共団 日本	特殊債券 -	400,000,000	100.97 403,904,000	100.19 400,785,200	1.4000 2020/04/17	7.35%
3	30 政保日本政策 日本	特殊債券 -	390,000,000	100.17 390,663,000	100.00 390,037,830	0.1940 2020/03/18	7.15%
4	107 政保道路機構 日本	特殊債券 -	348,000,000	101.00 351,481,272	100.34 349,207,560	1.3000 2020/05/29	6.40%
5	15東日本旅客鉄道 日本	社債券 -	100,000,000	102.45 102,450,000	101.31 101,310,100	2.6500 2020/08/25	1.86%
6	3 大日本印刷 日本	社債券 -	100,000,000	101.33 101,335,000	101.10 101,107,700	1.3580 2020/12/18	1.85%
7	5 日本梱包運輸 日本	社債券 -	100,000,000	100.55 100,553,000	100.45 100,450,900	0.6140 2020/12/18	1.84%
8	316 北海道電力 日本	社債券 -	100,000,000	101.00 101,007,100	100.36 100,368,300	1.1640 2020/06/25	1.84%
9	104 政保道路機構 日本	特殊債券 -	100,000,000	101.16 101,165,500	100.25 100,256,400	1.4000 2020/04/30	1.84%
10	2 ファーストリテイリング 日本	社債券 -	100,000,000	100.26 100,265,000	100.25 100,250,600	0.2910 2020/12/18	1.84%
11	43 住友化学 日本	社債券 -	100,000,000	100.55 100,556,000	100.23 100,236,300	1.5800 2020/04/23	1.84%
12	173 オリックス 日本	社債券 -	100,000,000	100.10 100,105,000	100.10 100,108,400	0.8400 2020/04/17	1.83%
13	13 森ビル 日本	社債券 -	100,000,000	100.13 100,135,000	100.09 100,099,700	0.4660 2020/05/19	1.83%
14	46 クレディセゾン 日本	社債券 -	100,000,000	100.13 100,138,000	100.09 100,098,900	0.7000 2020/04/24	1.83%
15	64 新日本製鐵 日本	社債券 -	100,000,000	100.15 100,158,000	100.08 100,085,900	1.5300 2020/03/19	1.83%
16	33 三菱UFJリース 日本	社債券 -	100,000,000	100.10 100,109,000	100.07 100,079,900	0.2970 2020/06/04	1.83%
17	184 オリックス 日本	社債券 -	100,000,000	100.20 100,202,000	100.04 100,049,800	0.3370 2020/04/30	1.83%
18	495 東北電力 日本	社債券 -	100,000,000	100.07 100,077,000	100.04 100,041,200	0.1400 2020/06/25	1.83%
19	8 ドンキホーテHD 日本	社債券 -	100,000,000	100.13 100,138,000	100.00 100,009,400	0.5500 2020/03/12	1.83%
20	6 日本電産 日本	社債券 -	100,000,000	100.00 100,000,000	100.00 100,000,800	0.0010 2020/05/26	1.83%
21	80 東海旅客鉄道 日本	社債券 -	100,000,000	100.00 100,000,000	100.00 100,000,400	0.0010 2020/04/13	1.83%
22	122 政保道路機構 日本	特殊債券 -	95,000,000	100.91 95,867,350	100.75 95,721,050	0.9000 2020/11/30	1.75%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
特殊債券	33.65%
社債券	29.40%

合計	63.05%
----	--------

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

投資不動産物件
（2020年2月末現在）
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
（2020年2月末現在）
該当事項はありません。

（参考情報）

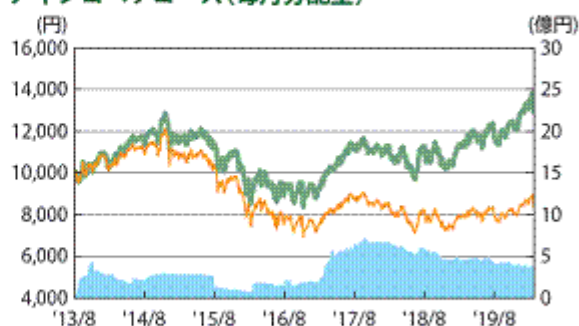
2020年2月28日 現在

基準価額・純資産の推移（設定日～2020年2月28日）

カナダドルコース(毎月分配型)



メキシコペソコース(毎月分配型)



■ 純資産総額:右目盛 ■ 基準価額:左目盛 ■ 分配金再投資基準価額:左目盛

*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

分配の推移

	カナダドルコース (毎月分配型)	メキシコペソコース (毎月分配型)
2020年2月	30円	50円
2020年1月	30円	50円
2019年12月	30円	50円
2019年11月	30円	50円
2019年10月	30円	50円
直近1年間累計	360円	600円
設定来累計	2,280円	3,800円

*分配金は1万口当たり、税引前

主要な資産の状況

カナダドルコース(毎月分配型)

投資銘柄	投資比率
TRP Global Emerging Markets Bond Fund CAD Class	97.7%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.7%

*投資比率は全て純資産総額対比

メキシコペソコース(毎月分配型)

投資銘柄	投資比率
TRP Global Emerging Markets Bond Fund MXN Class	97.7%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

■参考情報(上位10銘柄)

グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド

	投資銘柄	国名	種別	クーポン	償還日	投資比率
1	U.S. TREASURY NOTES	アメリカ	国債証券	1.500%	2020/6/15	4.7%
2	UKRAINE GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	ウクライナ	国債証券	7.750%	2025/9/1	3.2%
3	PERTAMINA PERSERO PT	インドネシア	社債券	6.000%	2042/5/3	2.8%
4	VIETNAM GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	ベトナム	国債証券	4.800%	2024/11/19	2.6%
5	EXPORT-IMPORT BANK OF INDIA	インド	社債券	3.375%	2026/8/5	2.6%
6	NIGERIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	ナイジェリア	国債証券	6.500%	2027/11/28	2.5%
7	BRAZILIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	ブラジル	国債証券	5.000%	2045/1/27	2.3%
8	EGYPT GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	エジプト	国債証券	8.500%	2047/1/31	2.2%
9	MEXICO CITY AIRPORT TRUST	メキシコ	社債券	5.500%	2047/7/31	2.0%
10	BAHAMAS GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	バハマ	国債証券	7.125%	2038/4/2	1.9%

*投資比率はグローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンドの純資産総額対比

*上位10銘柄は、2020年2月末現在(現地)

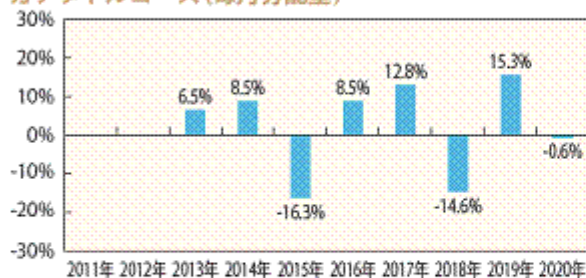
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	投資銘柄	種別	投資比率
1	10 政保地方公共団	特殊債券	9.2%
2	11 政保地方公共団	特殊債券	7.3%
3	30 政保日本政策	特殊債券	7.1%
4	107 政保道路機構	特殊債券	6.4%
5	15 東日本旅客鉄道	社債券	1.9%
6	3 大日本印刷	社債券	1.9%
7	5 日本梱包運輸	社債券	1.8%
8	316 北海道電力	社債券	1.8%
9	104 政保道路機構	特殊債券	1.8%
10	2 ファーストリテイリング	社債券	1.8%

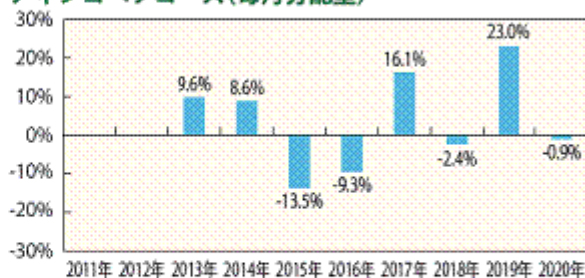
*投資比率はキャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産総額対比

年間収益率の推移

カナダドルコース(毎月分配型)



メキシコペソコース(毎月分配型)



*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2013年は当初設定日(2013年8月7日)から年末までの収益率、2020年は2月末までの収益率です。

*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

*ファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(令和1年7月17日から令和2年1月16日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

1 財務諸表

エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）

(1) 貸借対照表

区分	前期 令和1年7月16日現在 金額（円）	当期 令和2年1月16日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,274,887	1,076,763
投資信託受益証券	50,852,717	43,843,536
親投資信託受益証券	413,397	318,404
流動資産合計	52,541,001	45,238,703
資産合計	52,541,001	45,238,703
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	171,768	144,474
未払受託者報酬	1,319	1,220
未払委託者報酬	64,167	59,599
その他未払費用	1,529	1,327
流動負債合計	238,783	206,620
負債合計	238,783	206,620
純資産の部		
元本等		
元本	57,256,300	48,158,030
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,954,082	3,125,947
（分配準備積立金）	4,456,551	3,781,584
元本等合計	52,302,218	45,032,083
純資産合計	52,302,218	45,032,083
負債純資産合計	52,541,001	45,238,703

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成31年1月17日 至 令和1年7月16日 金額（円）	当期 自 令和1年7月17日 至 令和2年1月16日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	1,400,007	1,255,927
受取利息	2	4
有価証券売買等損益	3,558,512	1,028,412
営業収益合計	4,958,521	2,284,343
営業費用		
支払利息	323	237
受託者報酬	8,091	7,135
委託者報酬	393,302	347,242

その他費用	1,539	1,327
営業費用合計	403,255	355,941
営業利益又は営業損失()	4,555,266	1,928,402
経常利益又は経常損失()	4,555,266	1,928,402
当期純利益又は当期純損失()	4,555,266	1,928,402
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	5,186	40,267
期首剰余金又は期首欠損金()	8,516,650	4,954,082
剰余金増加額又は欠損金減少額	118,992	1,056,223
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	118,992	1,056,223
剰余金減少額又は欠損金増加額	73,823	252,912
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	73,823	252,912
分配金	1,032,681	863,311
期末剰余金又は期末欠損金()	4,954,082	3,125,947

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 令和1年7月17日 至 令和2年1月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	令和1年7月16日現在	令和2年1月16日現在
1. 元本状況		
期首元本額	57,531,300円	57,256,300円
期中追加設定元本額	627,036円	2,913,124円
期中一部解約元本額	902,036円	12,011,394円
2. 受益権の総数	57,256,300口	48,158,030口
3. 元本の欠損	4,954,082円	3,125,947円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																												
	自 平成31年1月17日 至 令和1年7月16日	自 令和1年7月17日 至 令和2年1月16日																																																											
<p>分配金の計算過程</p> <p>第66期計算期間末（平成31年2月18日）に、投資信託約款に基づき計算した22,767,403円（1万口当たり3,973.78円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1171,882円（1万口当たり30円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>228,356円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>18,254,744円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>4,284,303円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>22,767,403円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(3,973.78円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>171,882円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(30円)</td></tr> </table> <p>第67期計算期間末（平成31年3月18日）に、投資信託約款に基づき計算した22,801,127円（1万口当たり3,979.30円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1171,898円（1万口当たり30円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>203,406円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>18,264,876円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>4,332,845円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>22,801,127円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(3,979.30円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>171,898円</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	228,356円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	18,254,744円	分配準備積立金	4,284,303円	分配可能額	22,767,403円	（1万口当たり分配可能額）	(3,973.78円)	収益分配金	171,882円	（1万口当たり収益分配金）	(30円)	配当等収益（費用控除後）	203,406円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	18,264,876円	分配準備積立金	4,332,845円	分配可能額	22,801,127円	（1万口当たり分配可能額）	(3,979.30円)	収益分配金	171,898円	<p>分配金の計算過程</p> <p>第72期計算期間末（令和1年8月16日）に、投資信託約款に基づき計算した19,184,068円（1万口当たり4,005.62円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1143,678円（1万口当たり30円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>153,827円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>15,434,768円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>3,595,473円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>19,184,068円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(4,005.62円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>143,678円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(30円)</td></tr> </table> <p>第73期計算期間末（令和1年9月17日）に、投資信託約款に基づき計算した19,256,173円（1万口当たり4,014.55円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1143,897円（1万口当たり30円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>186,738円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>15,463,878円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>3,605,557円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>19,256,173円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(4,014.55円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>143,897円</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	153,827円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	15,434,768円	分配準備積立金	3,595,473円	分配可能額	19,184,068円	（1万口当たり分配可能額）	(4,005.62円)	収益分配金	143,678円	（1万口当たり収益分配金）	(30円)	配当等収益（費用控除後）	186,738円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	15,463,878円	分配準備積立金	3,605,557円	分配可能額	19,256,173円	（1万口当たり分配可能額）	(4,014.55円)	収益分配金	143,897円
配当等収益（費用控除後）	228,356円																																																												
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																												
収益調整金	18,254,744円																																																												
分配準備積立金	4,284,303円																																																												
分配可能額	22,767,403円																																																												
（1万口当たり分配可能額）	(3,973.78円)																																																												
収益分配金	171,882円																																																												
（1万口当たり収益分配金）	(30円)																																																												
配当等収益（費用控除後）	203,406円																																																												
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																												
収益調整金	18,264,876円																																																												
分配準備積立金	4,332,845円																																																												
分配可能額	22,801,127円																																																												
（1万口当たり分配可能額）	(3,979.30円)																																																												
収益分配金	171,898円																																																												
配当等収益（費用控除後）	153,827円																																																												
有価証券売買等損益	0円																																																												
収益調整金	15,434,768円																																																												
分配準備積立金	3,595,473円																																																												
分配可能額	19,184,068円																																																												
（1万口当たり分配可能額）	(4,005.62円)																																																												
収益分配金	143,678円																																																												
（1万口当たり収益分配金）	(30円)																																																												
配当等収益（費用控除後）	186,738円																																																												
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																												
収益調整金	15,463,878円																																																												
分配準備積立金	3,605,557円																																																												
分配可能額	19,256,173円																																																												
（1万口当たり分配可能額）	(4,014.55円)																																																												
収益分配金	143,897円																																																												

（1万口当たり収益分配金）	（30円）
---------------	-------

第68期計算期間末（平成31年4月16日）に、投資信託約款に基づき計算した22,875,670円（1万口当たり3,984.21円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い172,247円（1万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	200,456円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	18,311,032円
分配準備積立金	4,364,182円
分配可能額	22,875,670円
（1万口当たり分配可能額）	（3,984.21円）
収益分配金	172,247円
（1万口当たり収益分配金）	（30円）

第69期計算期間末（令和1年5月16日）に、投資信託約款に基づき計算した22,872,853円（1万口当たり3,983.46円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い172,258円（1万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	167,874円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	18,317,046円
分配準備積立金	4,387,933円
分配可能額	22,872,853円
（1万口当たり分配可能額）	（3,983.46円）
収益分配金	172,258円
（1万口当たり収益分配金）	（30円）

第70期計算期間末（令和1年6月17日）に、投資信託約款に基づき計算した22,969,255円（1万口当たり3,991.68円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い172,628円（1万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	219,966円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	18,365,740円
分配準備積立金	4,383,549円
分配可能額	22,969,255円
（1万口当たり分配可能額）	（3,991.68円）
収益分配金	172,628円
（1万口当たり収益分配金）	（30円）

第71期計算期間末（令和1年7月16日）に、投資信託約款に基づき計算した22,910,986円（1万口当たり4,001.48円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い171,768円（1万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	227,515円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	18,282,667円
分配準備積立金	4,400,804円
分配可能額	22,910,986円
（1万口当たり分配可能額）	（4,001.48円）
収益分配金	171,768円
（1万口当たり収益分配金）	（30円）

（1万口当たり収益分配金）	（30円）
---------------	-------

第74期計算期間末（令和1年10月16日）に、投資信託約款に基づき計算した19,302,240円（1万口当たり4,021.47円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い143,994円（1万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	177,196円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	15,476,664円
分配準備積立金	3,648,380円
分配可能額	19,302,240円
（1万口当たり分配可能額）	（4,021.47円）
収益分配金	143,994円
（1万口当たり収益分配金）	（30円）

第75期計算期間末（令和1年11月18日）に、投資信託約款に基づき計算した19,275,934円（1万口当たり4,023.10円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い143,739円（1万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	151,346円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	15,460,395円
分配準備積立金	3,664,193円
分配可能額	19,275,934円
（1万口当たり分配可能額）	（4,023.10円）
収益分配金	143,739円
（1万口当たり収益分配金）	（30円）

第76期計算期間末（令和1年12月16日）に、投資信託約款に基づき計算した19,298,670円（1万口当たり4,033.72円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い143,529円（1万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	194,053円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	15,444,700円
分配準備積立金	3,659,917円
分配可能額	19,298,670円
（1万口当たり分配可能額）	（4,033.72円）
収益分配金	143,529円
（1万口当たり収益分配金）	（30円）

第77期計算期間末（令和2年1月16日）に、投資信託約款に基づき計算した19,496,949円（1万口当たり4,048.54円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い144,474円（1万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	215,749円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	15,570,891円
分配準備積立金	3,710,309円
分配可能額	19,496,949円
（1万口当たり分配可能額）	（4,048.54円）
収益分配金	144,474円
（1万口当たり収益分配金）	（30円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 令和1年7月17日 至 令和2年1月16日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っております。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 令和2年1月16日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期（令和1年7月16日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	41
投資信託受益証券	2,121,130
合計	2,121,089

当期（令和2年1月16日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	31
投資信託受益証券	1,547,061
合計	1,547,030

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（令和1年7月16日現在）

該当事項はありません。

当期（令和2年1月16日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期（自 令和1年7月17日 至 令和2年1月16日）

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(1口当たり情報)

前期 令和1年7月16日現在	当期 令和2年1月16日現在
1口当たり純資産額 0.9135円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,135円)」	1口当たり純資産額 0.9351円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,351円)」

(4) 附属明細表

有価証券明細表

< 株式以外の有価証券 >

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	TRP Global Emerging Markets Bond Fund CAD Class	63,596,658	43,843,536	
	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	313,329	318,404	
合計		2銘柄	63,909,987	44,161,940	

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	令和1年7月16日現在 金額(円)	令和2年1月16日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,677,052,280	2,006,767,313
地方債証券	60,159,000	-
特殊債券	1,168,139,276	1,694,745,703
社債券	902,323,500	1,004,004,500
未収利息	7,542,274	5,724,741
前払費用	2,498,368	959,766
流動資産合計	3,817,714,698	4,712,202,023
資産合計	3,817,714,698	4,712,202,023
負債の部		
流動負債		
未払金	-	100,265,000
未払解約金	5,082,384	15,203,468
その他未払費用	4,287	-
流動負債合計	5,086,671	115,468,468
負債合計	5,086,671	115,468,468
純資産の部		
元本等		
元本	3,750,095,191	4,523,292,730
剰余金		
剰余金又は欠損金()	62,532,836	73,440,825
元本等合計	3,812,628,027	4,596,733,555
純資産合計	3,812,628,027	4,596,733,555
負債純資産合計	3,817,714,698	4,712,202,023

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 令和1年7月17日 至 令和2年1月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	令和1年7月16日現在	令和2年1月16日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	4,095,749,622円	3,750,095,191円
期中追加設定元本額	1,689,995,046円	2,995,005,507円
期中一部解約元本額	2,035,649,477円	2,221,807,968円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・G-REIT	75,972,909円	74,993,655円
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	264,777,152円	272,562,419円
S M B C ファンドラップ・欧州株	98,527,362円	97,208,177円
S M B C ファンドラップ・新興国株	62,735,642円	61,560,384円
S M B C ファンドラップ・コモディティ	25,122,387円	25,020,445円
S M B C ファンドラップ・米国債	132,079,044円	131,258,749円
S M B C ファンドラップ・欧州債	67,177,761円	66,767,314円
S M B C ファンドラップ・新興国債	57,893,851円	57,173,519円
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	165,592,586円	162,823,614円
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	37,687,925円	36,807,100円
S M B C ファンドラップ・日本債	936,209,044円	937,853,773円
D C 日本国債プラス	612,217,868円	803,346,133円
エマーシング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	49,348,540円	40,823,289円
エマーシング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	172,702,552円	146,153,253円
エマーシング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	8,657,386円	6,593,044円
エマーシング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	280,290,998円	244,866,548円
エマーシング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	6,908,654円	5,547,814円
エマーシング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	58,148,827円	28,254,362円
エマーシング・ボンド・ファンド（マネーブルファンド）	331,789,330円	304,851,913円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	106,142,396円	196,823,214円
エマーシング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	3,280,005円	3,171,171円
エマーシング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	1,580,276円	1,231,544円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	783,500円	733,569円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	607,304円	397,947円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	746,957円	617,814円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）	4,136,060円	3,369,463円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジあり）	245,556円	-
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジなし）	245,556円	-
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネーブルファンド）	38,099,748円	38,099,748円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	24,852,999円	24,452,529円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	1,724,377円	1,665,918円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネーブルファンド）	1,000,746円	990,423円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	4,007,475円	-
日本株225・米ドルコース	49,237円	49,237円

日本株 2 2 5 ・ ブラジルリアルコース	393,895円	393,895円
日本株 2 2 5 ・ 豪ドルコース	147,711円	147,711円
日本株 2 2 5 ・ 資源 3 通貨コース	49,237円	49,237円
グローバル C B オープン ・ 高金利通貨コース	598,533円	598,533円
グローバル C B オープン ・ 円コース	827,757円	827,757円
グローバル C B オープン（マネープールファンド）	2,005,694円	2,008,510円
オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年 2 回決算型）	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）	14,309円	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年 2 回決算型）	12,837円	12,837円
カナダ高配当株ツイン（毎月分配型）	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）	406,607円	313,329円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）	3,368,872円	2,173,642円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジあり）	149,304円	-
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジなし）	215,194円	-
米国短期社債戦略ファンド2017-03（為替ヘッジあり）	1,751,754円	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス（毎月決算型）	1,451,601円	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス（資産成長型）	2,567,864円	2,567,864円
米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）	-	127,362,700円
米国分散投資戦略ファンド（3倍コース）	-	502,313,804円
米国分散投資戦略ファンド（5倍コース）	-	445,153円
合計	3,750,095,191円	4,523,292,730円
2. 受益権の総数	3,750,095,191口	4,523,292,730口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 令和 1 年 7 月 17 日 至 令和 2 年 1 月 16 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	令和 2 年 1 月 16 日現在

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(令和1年7月16日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
地方債証券	422,400
特殊債券	7,462,384
社債券	5,196,500
合計	13,081,284

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間(平成30年7月26日から令和1年7月16日まで)を指しております。

(令和2年1月16日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
特殊債券	7,731,697
社債券	2,023,600
合計	9,755,297

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間(令和1年7月26日から令和2年1月16日まで)を指しております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(令和1年7月16日現在)

該当事項はありません。

(令和2年1月16日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自 令和1年7月17日 至 令和2年1月16日)

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(1口当たり情報)

令和1年7月16日現在	令和2年1月16日現在
1口当たり純資産額 1.0167円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,167円)」	1口当たり純資産額 1.0162円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,162円)」

(3)附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	特殊債券	100 政保道路機構	157,000,000	157,245,548	
	特殊債券	104 政保道路機構	100,000,000	100,396,300	
	特殊債券	107 政保道路機構	348,000,000	349,658,220	
	特殊債券	122 政保道路機構	95,000,000	95,748,885	
	特殊債券	10政保地方公共団	100,000,000	100,196,500	
	特殊債券	11政保地方公共団	400,000,000	401,385,200	
	特殊債券	30 政保日本政策	390,000,000	390,115,050	
	特殊債券	203 政保預金保険	100,000,000	100,000,000	
	社債券	43 住友化学	100,000,000	100,386,200	
	社債券	6 日本電産	100,000,000	99,980,200	
	社債券	8 ドンキホーテHD	100,000,000	100,059,000	
	社債券	3 大日本印刷	100,000,000	101,216,500	
	社債券	24 リコーリース	100,000,000	99,980,500	
	社債券	184 オリックス	100,000,000	100,049,700	
	社債券	15東日本旅客鉄道	100,000,000	101,555,200	
	社債券	495 東北電力	100,000,000	100,049,900	

社債券	316 北海道電力	100,000,000	100,487,300	
社債券	2 ファーストリテイリング	100,000,000	100,240,000	
合計 18銘柄		2,690,000,000	2,698,750,203	

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「TRP Global Emerging Markets Bond Fund CAD Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

この投資信託は、2019年3月31日に計算期間が終了し、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地において独立監査人による財務諸表の監査を受けております。

以下の「貸借対照表」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」及び「有価証券明細表」等は、「TRP Global Emerging Markets Bond Fund」の2019年3月31日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位：円)

資産の部

有価証券（公正価値）（取得原価 73,357,042,181円）	72,642,404,444
外貨建現金（公正価値）（取得原価 2,105,473円）	1,913,909
外国為替予約取引に係る評価益	254,672,170
未収金：	
有価証券売却分	1,056,044,580
未収利息	1,041,356,121
受益証券発行分	3,410,722
その他資産	649,541
資産 合計	75,000,451,487

負債の部

外国為替予約取引に係る評価損	2,029,116,934
未払金：	
有価証券購入分	682,566,520
受益証券償還分	228,715,527
管理会社報酬	19,856,263
カストディーフィー	11,542,781
専門家報酬	8,820,927
名義書換代理人報酬	3,188,769
受託会社報酬	1,136,518
負債 合計	2,984,944,239

純資産

72,015,507,248

純資産

Class A-JPY Class	6,513,572,398
Class B-AUD Class	19,970,476,316
Class C-NZD Class	1,399,133,016
Class D-BRL Class	30,133,528,681
Class E-ZAR Class	899,206,581
Class F-TRY Class	12,302,846,273
Class H-CNY Class	297,529,031
Class I-CAD Class	49,491,827

Class J-MXN Class	449,723,125
	<hr/>
	72,015,507,248
	<hr/>

発行済み受益証券

Class A-JPY Class	13,273,299,240
Class B-AUD Class	34,477,737,978
Class C-NZD Class	2,047,593,263
Class D-BRL Class	1,206,887,837,134
Class E-ZAR Class	9,937,098,479
Class F-TRY Class	54,866,408,732
Class H-CNY Class	313,768,988
Class I-CAD Class	75,697,956
Class J-MXN Class	770,330,279

受益証券一口当たりの純資産

Class A-JPY Class	0.4907
Class B-AUD Class	0.5792
Class C-NZD Class	0.6833
Class D-BRL Class	0.0250
Class E-ZAR Class	0.0905
Class F-TRY Class	0.2242
Class H-CNY Class	0.9482
Class I-CAD Class	0.6538
Class J-MXN Class	0.5838

損益計算書（2019年3月31日に終了した年度）**収 益**

受取利息（源泉税 3,465,401円控除後）	5,459,423,761
収益 合計	<hr/> 5,459,423,761 <hr/>

費 用

管理会社報酬	65,092,478
カストディーフィー	36,155,004
名義書換代理人報酬	10,151,900
専門家報酬	9,012,336
受託会社報酬	3,420,695
登録費用	716,303
その他費用	768,104
費用合計	<hr/> 125,316,820 <hr/>

純利益	<hr/> 5,334,106,941 <hr/>
------------	---------------------------

実現及び未実現（損）益：

実現（損）益：

有価証券	(602,268,014)
外国為替取引及び外国為替予約取引	(13,936,550,048)
実現損 合計	(14,538,818,062)

未実現（損）益の変動：

有価証券	1,274,571,859
外国為替取引及び外国為替予約取引	1,267,344,937
未実現益の変動 合計	2,541,916,796

実現及び未実現損 合計

(11,996,901,266)

運用による純資産の減少額 合計

(6,662,794,325)

純資産変動計算書（2019年3月31日に終了した年度）**運用による純資産の増（減）額：**

純利益	5,334,106,941
実現損	(14,538,818,062)
未実現益の変動	2,541,916,796
運用による純資産の減少額 合計	(6,662,794,325)

受益者への分配金

(63,828,605,374)

ファンドの受益証券の取引による純資産の増加額

23,164,635,978

純資産の減少額

(47,326,763,721)

純資産

期首	119,342,270,969
期末	72,015,507,248

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表(2019年3月31日現在)

額面	銘柄	公正価値
	確定利付証券(99.0%)	(単位:円)
	アルゼンチン(6.3%)	
	社債券(0.6%)	
USD	Banco de Galicia y Buenos Aires S.A. 8.25% due 07/19/26 ^{(a),(b)}	149,083,007
USD	IRSA Propiedades Comerciales S.A. 8.75% due 03/23/23 ^{(a),(c)}	192,985,050
	社債券 計	342,068,057
	国債(5.6%)	
	Argentine Republic Government International Bond	
USD	6.88% due 01/26/27	94,384,557
USD	7.50% due 04/22/26	2,441,368,416
USD	8.28% due 12/31/33	1,667,211,883
	国債 計	4,202,964,856
	アルゼンチン 計(取得原価 5,922,242,288 円)	4,545,032,913
	オーストリア(0.6%)	
	社債券(0.6%)	
USD	Suzano Austria GmbH 6.00% due 01/15/29 ^(a)	401,810,229
	社債券 計	401,810,229
	オーストリア 計(取得原価 387,148,771 円)	401,810,229
	アゼルバイジャン(0.3%)	
	社債券(0.3%)	
USD	Southern Gas Corridor CJSC 6.88% due 03/24/26	186,573,234
	社債券 計	186,573,234
	アゼルバイジャン 計(取得原価 185,455,666 円)	186,573,234
	バハマ(2.9%)	
	国債(2.9%)	
USD	Bahamas Government International Bond 6.00% due 11/21/28 ^(a)	1,160,786,779
USD	7.13% due 04/02/38	942,740,488
	国債 計	2,103,527,267
	バハマ 計(取得原価 1,785,953,900 円)	2,103,527,267
	バミューダ(0.4%)	
	国債(0.4%)	
USD	Bermuda Government International Bond 4.75% due 02/15/29 ^(a)	338,672,573
	国債 計	338,672,573
	バミューダ 計(取得原価 326,647,132 円)	338,672,573
	ブラジル(4.1%)	
	社債券(1.4%)	
USD	Banco BTG Pactual S.A. 7.75% due 02/15/29 ^{(a),(b)}	201,540,779
USD	Banco do Brasil S.A. 9.00% ^{(a),(b),(c)}	422,354,029
USD	Cosan Overseas, Ltd. 8.25% ^{(a),(c)}	135,810,492
USD	Globo Comunicacao e Participacoes S.A. 5.13% due 03/31/27 ^(a)	123,090,711
USD	Itau Unibanco Holding S.A. 6.13% ^{(a),(b),(c)}	151,421,283
	社債券 計	1,034,217,294
	国債(2.7%)	
	Brazilian Government International Bond	
USD	4.63% due 01/13/28 ^(a)	704,121,286
USD	5.00% due 01/27/45	1,120,040,172
USD	5.63% due 01/07/41	111,377,886
	国債 計	1,935,539,344
	ブラジル 計(取得原価 2,784,477,703 円)	2,969,756,638
	中国(1.4%)	
	社債券(1.4%)	
USD	CAR, Inc. 6.13% due 02/04/20 ^(a)	58,326,558

額面	銘柄	公正価値	
	確定利付証券 (99.0%) (続き)	(単位: 円)	
	中国 1.4% (続き)		
	社債券 (1.4%) (続き)		
USD	1,000,000	China Evergrande Group 6.25% due 06/28/21	105,774,237
USD	513,000	CIFI Holdings Group Co., Ltd. 6.55% due 03/28/24 ^(a)	56,651,318
USD	800,000	7.63% due 03/02/21	91,611,936
USD	500,000	CNRC Capitale, Ltd. 3.90% ^{(a), (b), (c)}	54,913,263
USD	1,200,000	Country Garden Holdings Co., Ltd. 4.75% due 01/17/23 ^(a)	128,140,288
USD	500,000	8.00% due 01/27/24 ^(a)	58,847,173
USD	1,000,000	Easy Tactic, Ltd. 9.13% due 07/28/22 ^(a)	117,465,672
USD	1,590,000	State Grid Overseas Investment 2013, Ltd. 4.38% due 05/22/43	188,119,196
USD	1,000,000	Yuzhou Properties Co., Ltd. 7.90% due 05/11/21 ^(a)	114,600,701
	社債券 計	<u>974,450,342</u>	
	中国 計(取得原価 948,197,393 円)	<u>974,450,342</u>	
	コロンビア (2.3%)		
	国債 (2.3%)		
USD	1,650,000	Colombia Government International Bond 4.00% due 02/26/24 ^(a)	188,521,898
USD	950,000	5.63% due 02/26/44 ^(a)	118,788,800
USD	10,400,000	6.13% due 01/18/41	1,362,942,302
	国債 計	<u>1,670,253,000</u>	
	コロンビア 計(取得原価 1,458,681,763 円)	<u>1,670,253,000</u>	
	コンゴ共和国 (0.1%)		
	社債券 (0.1%)		
USD	950,000	HTA Group, Ltd. 9.13% due 03/08/22 ^(a)	110,030,584
	社債券 計	<u>110,030,584</u>	
	コンゴ共和国 計(取得原価 114,916,366 円)	<u>110,030,584</u>	
	コスタリカ (1.3%)		
	社債券 (0.2%)		
USD	1,000,000	Instituto Costarricense de Electricidad 6.95% due 11/10/21	110,269,929
	社債券 計	<u>110,269,929</u>	
	国債 (1.1%)		
USD	420,000	Costa Rica Government International Bond 4.25% due 01/26/23	44,163,779
USD	2,265,000	4.38% due 04/30/25	231,588,036
USD	2,575,000	7.00% due 04/04/44	272,687,020
USD	2,425,000	7.16% due 03/12/45	260,023,273
	国債 計	<u>808,462,108</u>	
	コスタリカ 計(取得原価 906,931,051 円)	<u>918,732,037</u>	
	ドミニカ共和国 (2.0%)		
	国債 (2.0%)		
USD	12,073,000	Dominican Republic International Bond 6.85% due 01/27/45	1,434,852,104
	国債 計	<u>1,434,852,104</u>	
	ドミニカ共和国 計(取得原価 1,412,640,917 円)	<u>1,434,852,104</u>	
	エクアドル (2.4%)		
	国債 (2.4%)		
USD	16,200,000	Ecuador Government International Bond 7.95% due 06/20/24	1,790,855,596
	国債 計	<u>1,790,855,596</u>	
	エクアドル 計(取得原価 1,730,761,583 円)	<u>1,790,855,596</u>	

額面		銘柄	公正価値
			(単位: 円)
確定利付証券 (99.0%) (続き)			
エジプト (1.4%)			
国債 (1.4%)			
		Egypt Government International Bond	
USD	1,900,000	6.59% due 02/21/28	206,544,670
USD	7,300,000	8.50% due 01/31/47	826,818,008
国債 計			1,033,362,678
エジプト 計(取得原価 1,094,573,919 円)			1,033,362,678
エルサルバドル (1.8%)			
国債 (1.8%)			
		El Salvador Government International Bond	
USD	6,575,000	6.38% due 01/18/27	715,935,139
USD	1,000,000	8.63% due 02/28/29 ^(a)	123,276,523
USD	3,425,000	8.63% due 02/28/29	422,222,092
国債 計			1,261,433,754
エルサルバドル 計(取得原価 1,249,168,893 円)			1,261,433,754
ガーナ (2.1%)			
国債 (2.1%)			
		Ghana Government International Bond	
USD	9,800,000	8.13% due 01/18/26	1,115,898,478
USD	3,000,000	10.75% due 10/14/30	405,163,542
国債 計			1,521,062,020
ガーナ 計(取得原価 1,617,582,322 円)			1,521,062,020
グレナダ (0.3%)			
国債 (0.3%)			
		Grenada Government International Bond	
USD	2,420,073	7.00% due 05/12/30	247,106,175
国債 計			247,106,175
グレナダ 計(取得原価 234,107,578 円)			247,106,175
香港 (2.1%)			
社債券 (2.1%)			
		CNAC HK Finbridge Co., Ltd.	
USD	9,800,000	4.63% due 03/14/23	1,127,000,516
		WTT Investment, Ltd.	
USD	1,830,000	5.50% due 11/21/22 ^(a)	202,835,096
		Yanlord Land HK Co., Ltd.	
USD	1,355,000	6.75% due 04/23/23 ^(a)	153,090,070
社債券 計			1,482,925,682
香港 計(取得原価 1,414,822,152 円)			1,482,925,682
インド (2.3%)			
社債券 (0.2%)			
		HPCL-Mittal Energy, Ltd.	
USD	1,110,000	5.25% due 04/28/27	119,371,482
社債券 計			119,371,482
国債 (2.1%)			
		Export-Import Bank of India	
USD	14,100,000	3.38% due 08/05/26	1,505,623,411
国債 計			1,505,623,411
インド 計(取得原価 1,642,886,535 円)			1,624,994,893
インドネシア (4.0%)			
社債券 (3.1%)			
		Indonesia Asahan Aluminium Persero PT	
USD	1,700,000	5.71% due 11/15/23	203,182,846
USD	1,810,000	6.53% due 11/15/28	229,090,818
		Pertamina Persero PT	
USD	11,322,000	6.00% due 05/03/42	1,363,990,100
		Perusahaan Listrik Negara PT	
USD	3,500,000	5.38% due 01/25/29	411,635,455
社債券 計			2,207,899,219
国債 (0.9%)			
		Perusahaan Penerbit SBSN Indonesia III	
USD	5,800,000	4.15% due 03/29/27	649,676,664
国債 計			649,676,664
インドネシア 計(取得原価 2,505,155,117 円)			2,857,575,883

額面	銘柄	公正価値
	確定利付証券 (99.0%) (続き)	(単位: 円)
	アイルランド(0.2%)	
	社債券 (0.2%)	
USD	C&W Senior Financing DAC 7.50% due 10/15/26 ^{(a),(c)}	114,282,260
	社債券 計	114,282,260
	アイルランド 計(取得原価 109,284,511 円)	114,282,260
	イスラエル (1.2%)	
	社債券 (1.2%)	
USD	Israel Chemicals, Ltd. 6.38% due 05/31/38 ^{(a),(c)}	214,293,019
USD	Israel Electric Corp., Ltd. 4.25% due 08/14/28 ^(c)	145,099,897
USD	7.75% due 12/15/27	514,307,528
	社債券 計	873,700,444
	イスラエル 計(取得原価 711,036,935 円)	873,700,444
	コートジボワール (1.5%)	
	国債 (1.5%)	
USD	Ivory Coast Government International Bond 5.75% due 12/31/32 ^(a)	856,628,642
EUR	6.63% due 03/22/48	213,954,389
	国債 計	1,070,583,031
	コートジボワール 計(取得原価 1,121,359,673 円)	1,070,583,031
	ジャマイカ (1.2%)	
	国債 (1.2%)	
USD	Jamaica Government International Bond 7.88% due 07/28/45	810,214,185
USD	8.00% due 03/15/39	66,480,730
	国債 計	876,694,915
	ジャマイカ 計(取得原価 770,235,083 円)	876,694,915
	カザフスタン (1.8%)	
	社債券 (1.8%)	
USD	KazMunayGas National Co. JSC 5.38% due 04/24/30	1,093,396,285
USD	6.38% due 10/24/48	178,339,505
	社債券 計	1,271,735,790
	カザフスタン 計(取得原価 1,163,115,775 円)	1,271,735,790
	ケニア(0.3%)	
	国債 (0.3%)	
USD	Kenya Government International Bond 7.25% due 02/28/28	201,739,347
	国債 計	201,739,347
	ケニア 計(取得原価 195,288,428 円)	201,739,347
	ルクセンブルグ (1.3%)	
	社債券 (1.3%)	
USD	Adecoagro S.A. 6.00% due 09/21/27 ^{(a),(c)}	47,068,795
USD	6.00% due 09/21/27 ^(a)	228,022,164
USD	CSN Resources S.A. 7.63% due 02/13/23 ^(a)	111,238,423
USD	Minerva Luxembourg S.A. 6.50% due 09/20/26 ^(a)	136,169,693
USD	Rede D'or Finance Sarl 4.95% due 01/17/28 ^(a)	106,167,406
USD	Rumo Luxembourg Sarl 5.88% due 01/18/25 ^(a)	276,980,214
	社債券 計	905,646,695
	ルクセンブルグ 計(取得原価 917,835,276 円)	905,646,695
	マレーシア (0.5%)	
	社債券 (0.5%)	
USD	Press Metal Labuan, Ltd. 4.80% due 10/30/22 ^(a)	327,492,890
	社債券 計	327,492,890
	マレーシア 計(取得原価 343,756,343 円)	327,492,890

額面	銘柄	公正価値
	確定利付証券 (99.0%) (続き)	(単位: 円)
	メキシコ (7.4%)	
	社債券 (7.4%)	
USD	Axtel SAB de CV 6.38% due 11/14/24 ^(a)	355,413,956
USD	Banco Santander Mexico S.A. Institucion de Banca Multiple Grupo Financiero Santand 8.50% ^{(a), (b), (c)}	116,135,017
USD	Cemex SAB de CV 7.75% due 04/16/26 ^(a)	419,174,021
USD	Cometa Energia S.A. de CV 6.38% due 04/24/35 ^(a)	503,829,326
USD	Controladora Mabe S.A. de CV 5.60% due 10/23/28 ^(a)	100,233,567
USD	Mexico City Airport Trust 5.50% due 07/31/47 ^{(a), (a)}	245,720,695
USD	10,805,000 5.50% due 07/31/47 ^(a)	1,106,255,048
USD	Petroleos Mexicanos 5.63% due 01/23/46	253,710,492
USD	845,000 6.50% due 01/23/29	92,850,739
USD	8,990,000 6.50% due 06/02/41	903,204,315
USD	7,000,000 6.63% due 06/15/38	718,622,349
USD	3,400,000 6.75% due 09/21/47	346,410,838
USD	Sixsigma Networks Mexico S.A. de CV 7.50% due 05/02/25 ^(a)	184,307,124
	社債券 計	5,345,867,487
	メキシコ 計(取得原価 5,199,976,915 円)	5,345,867,487
	モンゴル(0.3%)	
	国債 (0.3%)	
USD	Development Bank of Mongolia LLC 7.25% due 10/23/23	202,905,740
	国債 計	202,905,740
	モンゴル 計(取得原価 196,719,651 円)	202,905,740
	オランダ(4.1%)	
	社債券 (4.1%)	
USD	Bharti Airtel International Netherlands BV 5.35% due 05/20/24	114,926,890
USD	Equate Petrochemical BV 4.25% due 11/03/26	190,393,117
USD	Listrindo Capital BV 4.95% due 09/14/26 ^(a)	212,053,086
USD	Marfrig Holdings Europe BV 8.00% due 06/08/23 ^(a)	395,801,251
USD	Petrobras Global Finance BV 6.85% due 06/05/15	420,206,132
USD	4,950,000 7.38% due 01/17/27	603,967,357
USD	7,520,000 8.75% due 05/23/26	986,336,154
	社債券 計	2,923,683,987
	オランダ 計(取得原価 2,901,604,559 円)	2,923,683,987
	ナイジェリア (2.5%)	
	国債 (2.5%)	
USD	Nigeria Government International Bond 6.50% due 11/28/27	1,804,552,734
	国債 計	1,804,552,734
	ナイジェリア 計(取得原価 1,850,262,273 円)	1,804,552,734
	オマーン (1.8%)	
	社債券 (0.4%)	
USD	Ozcel Holdings SPC, Ltd. 6.63% due 04/24/28	328,495,869
	社債券 計	328,495,869
	国債 (1.4%)	
USD	Oman Government International Bond 4.75% due 06/15/26 ^(a)	283,897,899
USD	7,050,000 6.75% due 01/17/48	695,214,824
	国債 計	979,112,723
	オマーン 計(取得原価 1,408,629,172 円)	1,307,608,592

額面		銘柄	公正価値
		確定利付証券 (99.0%) (続き)	(単位: 円)
		パキスタン(0.4%)	
		国債 (0.4%)	
		Pakistan Government International Bond	
USD	2,500,000	6.88% due 12/05/27	273,945,370
		国債 計	273,945,370
		パキスタン 計(取得原価 266,801,783 円)	273,945,370
		パナマ (0.6%)	
		国債 (0.6%)	
		Panama Government International Bond	
USD	3,000,000	6.70% due 01/26/36	434,992,042
		国債 計	434,992,042
		パナマ 計(取得原価 437,107,146 円)	434,992,042
		パラグアイ (0.1%)	
		社債券 (0.1%)	
		Telefonica Celular del Paraguay S.A.	
USD	900,000	5.88% due 04/15/27 ^(a)	101,309,979
		社債券 計	101,309,979
		パラグアイ 計(取得原価 99,499,498 円)	101,309,979
		ペルー(0.3%)	
		社債券 (0.3%)	
		Peru LNG Srl	
USD	2,010,000	5.38% due 03/22/30	232,488,304
		社債券 計	232,488,304
		ペルー 計(取得原価 214,127,494 円)	232,488,304
		サウジアラビア (0.4%)	
		社債券 (0.3%)	
		Almarai Sukuk, Ltd.	
USD	1,655,000	4.31% due 03/05/24	185,970,628
		社債券 計	185,970,628
		国債 (0.1%)	
		Saudi Government International Bond	
USD	630,000	5.00% due 04/17/49	72,363,984
		国債 計	72,363,984
		サウジアラビア 計(取得原価 250,170,277 円)	258,334,612
		セネガル (0.9%)	
		国債 (0.9%)	
		Senegal Government International Bond	
USD	6,300,000	6.25% due 05/23/33	671,344,669
		国債 計	671,344,669
		セネガル 計 (取得原価 716,724,151 円)	671,344,669
		セルビア (4.1%)	
		国債 (4.1%)	
		Serbia International Bond	
USD	24,630,000	7.25% due 09/28/21	2,964,068,130
		国債 計	2,964,068,130
		セルビア 計(取得原価 3,148,322,972 円)	2,964,068,130
		南アフリカ (7.3%)	
		社債券 (4.1%)	
		Eskom Holdings SOC, Ltd.	
USD	4,585,000	6.35% due 08/10/28	523,258,960
USD	1,100,000	6.75% due 08/06/23	120,463,032
USD	16,750,000	7.13% due 02/11/25	1,837,801,503
		FirstRand Bank, Ltd.	
USD	1,935,000	6.25% due 04/23/28 ^{(a),(b)}	218,735,267
		MTN Mauritius Investments, Ltd.	
USD	2,500,000	6.50% due 10/13/26	282,169,265
		社債券 計	2,982,428,027
		国債 (3.2%)	
		Republic of South Africa Government International Bond	
USD	3,200,000	4.67% due 01/17/24	357,896,488
USD	1,000,000	5.38% due 07/24/44	103,287,145
USD	7,500,000	5.65% due 09/27/47	793,067,695
USD	7,910,000	5.88% due 09/16/25	925,611,115

	額面	銘柄	公正価値
		確定利付証券 (99.0%) (続き)	(単位: 円)
		南アフリカ (7.3%) (続き)	
		国債 (3.2%) (続き)	
USD	1,000,000	6.25% due 03/08/41	114,911,726
		国債 計	2,294,774,169
		南アフリカ 計(取得原価 5,482,471,150 円)	5,277,202,196
		スリランカ (3.8%)	
		国債 (3.8%)	
		Sri Lanka Government International Bond	
USD	8,720,000	6.13% due 06/03/25	942,256,110
USD	3,150,000	6.20% due 05/11/27	335,501,492
USD	7,555,000	6.25% due 07/27/21	848,703,311
USD	865,000	6.83% due 07/18/26	96,238,949
USD	4,295,000	6.85% due 11/03/25	479,576,943
		国債 計	2,702,276,805
		スリランカ 計(取得原価 2,770,869,394 円)	2,702,276,805
		トルコ (8.6%)	
		社債券 (1.2%)	
		Akbank T.A.S.	
USD	2,700,000	7.20% due 03/16/27 ^{(a),(b)}	257,810,287
		Turk Telekomunikasyon AS	
USD	1,500,000	4.88% due 06/19/24	148,285,799
USD	1,350,000	6.88% due 02/28/25	143,510,665
		Turkiye Garanti Bankasi AS	
USD	1,200,000	6.13% due 05/24/27 ^{(a),(b)}	112,498,505
		Turkiye Sise ve Cam Fabrikalari AS	
USD	1,655,000	6.95% due 03/14/26 ^(a)	177,455,518
		社債券 計	839,560,774
		国債 (7.4%)	
		Export Credit Bank of Turkey	
USD	1,000,000	5.38% due 02/08/21	105,936,612
USD	2,000,000	5.38% due 10/24/23	196,526,084
		Turkey Government International Bond	
USD	1,000,000	4.25% due 04/14/26	93,245,912
USD	3,000,000	4.88% due 10/09/26	287,356,407
USD	1,210,000	4.88% due 04/16/43	99,524,669
USD	29,025,000	6.25% due 09/26/22	3,177,164,608
USD	1,800,000	6.88% due 03/17/36	181,965,473
USD	9,800,000	7.38% due 02/05/25	1,091,497,860
USD	900,000	11.88% due 01/15/30	128,648,133
		国債 計	5,361,865,758
		トルコ 計(取得原価 6,295,676,048 円)	6,201,426,532
		ウクライナ (3.2%)	
		国債 (3.2%)	
		Ukraine Government International Bond	
USD	17,350,000	7.75% due 09/01/25	1,834,631,856
USD	3,950,000	9.75% due 11/01/28	451,742,833
		国債 計	2,286,374,689
		ウクライナ 計(取得原価 2,461,832,897 円)	2,286,374,689
		アラブ首長国連邦 (0.6%)	
		社債券 (0.6%)	
		Emirates NBD Tier 1, Ltd.	
USD	2,200,000	5.75% ^{(a),(b),(c)}	243,628,749
		Ruwais Power Co. PJSC	
USD	1,420,000	6.00% due 08/31/36	184,677,919
		社債券 計	428,306,668
		アラブ首長国連邦 計(取得原価 443,844,405 円)	428,306,668
		イギリス (0.3%)	
		社債券 (0.3%)	
		MARB BondCo PLC	
USD	320,000	7.00% due 03/15/24 ^(a)	35,153,910
		Tullow Oil PLC	
USD	1,000,000	6.25% due 04/15/22 ^(a)	111,487,464
USD	685,000	7.00% due 03/01/25 ^(a)	76,535,715
		社債券 計	223,177,089
		イギリス 計 (取得原価 222,091,938 円)	223,177,089

額面	銘柄	純資産比率 (%)	公正価値
	確定利付証券 (99.0%) (続き)		(単位: 円)
	アメリカ (3.8%)		
	社債券 (0.8%)		
USD	Azul Investments LLP 5.88% due 10/26/24 ^(a)		331,569,363
USD	Kosmos Energy, Ltd. 7.13% due 04/04/26 ^(a)		86,322,953
USD	SASOL Financing USA LLC 6.50% due 09/27/28 ^(a)		139,871,309
	社債券 計		557,763,625
	国債 (3.0%)		
USD	U.S. Treasury Note 1.63% due 07/31/19 ^(a)		2,188,250,700
	国債 計		2,188,250,700
	アメリカ 計(取得原価 2,783,228,383 円)		2,746,014,325
	ウズベキスタン(0.6%)		
	国債 (0.6%)		
USD	Republic of Uzbekistan Bond 4.75% due 02/20/24		334,403,961
USD	5.38% due 02/20/29		77,081,254
	国債 計		411,485,215
	ウズベキスタン 計(取得原価 412,675,609 円)		411,485,215
	ベトナム(1.9%)		
	国債 (1.9%)		
USD	Vietnam Government International Bond 4.80% due 11/19/24		1,375,778,273
	国債 計		1,375,778,273
	ベトナム 計(取得原価 1,387,774,894 円)		1,375,778,273
	確定利付証券 計(取得原価 72,004,673,682 円)		71,288,026,412
	短期投資(1.9%)		
	カナダ(1.5%)		
	定期預金(1.5%)		
USD	Royal Bank of Canada 1.68% due 04/01/19		1,071,665,621
	定期預金 計		1,071,665,621
	カナダ 計(取得原価 1,070,098,369 円)		1,071,665,621
	イギリス(0.0%) ^(b)		
	定期預金(0.0%) ^(b)		
EUR	HSBC Bank PLC (0.57)% [^] due 04/01/19		14,820,705
	定期預金 計		14,820,705
	イギリス 計(取得原価 14,770,200 円)		14,820,705
	アメリカ (0.4%)		
	定期預金(0.4%)		
USD	JPMorgan Chase & Co. 1.68% due 04/01/19		267,891,706
	定期預金 計		267,891,706
	アメリカ 計(取得原価 267,499,930 円)		267,891,706
	短期投資 計(取得原価 1,352,368,499 円)		1,354,378,032
	投資 計(取得原価 73,357,042,181 円)	100.9%	72,642,404,444
	負債 (現金及びその他資産控除後)	(0.9)	(626,897,196)
	純資産	100.0%	72,015,507,248

^(a) コーラブル証券

^(b) 変動利付証券 (2019年3月31日現在)

^(c) 規則 144A 証券 - 1933年証券法規則 144A に基づく登録を免除された有価証券。これらの証券は、登録を免除され一般的には、適格機関投資家への転売が可能である。別段の指定がない限り、これらの証券は流動性が低いとはみなされない。

^(d) 永久債

^(e) 当該有価証券のすべて又は一部は外国為替予約取引の担保としてブローカーに保持される。

^(f) 0.05%未満

[^] ユーロ建ての短期投資の金利はゼロパーセント未満の場合があります。

ファンドレベル 外国為替予約取引 2019年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損) 益計
EUR	JPMorgan Chase & Co.	2,923,837	04/17/2019	USD	3,315,435	¥ -	¥ (3,118,267)	¥ (3,118,267)
	Goldman Sachs Group, Inc.	5,002,580	04/17/2019	EUR	4,361,376	10,960,497	-	10,960,497
						¥ 10,960,497	¥ (3,118,267)	¥ 7,842,230

Class A - JPY Class 外国為替予約取引 2019年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損) 益計
	Royal Bank of Scotland PLC	6,729,731,450	04/02/2019	USD	61,042,586	¥ -	¥ (26,503,849)	¥ (26,503,849)
JPY	HSBC Bank PLC	6,508,376,183	05/08/2019	USD	59,096,034	-	(12,205,691)	(12,205,691)
USD	BNP Paribas S.A.	994,000	04/02/2019	JPY	110,886,366	-	(869,764)	(869,764)
USD	BNP Paribas S.A.	37,000	04/02/2019	JPY	4,122,618	-	(27,433)	(27,433)
USD	HSBC Bank PLC	58,931,331	04/02/2019	JPY	6,508,376,183	14,183,960	-	14,183,960
USD	JPMorgan Chase & Co.	98,000	04/02/2019	JPY	10,939,779	-	(93,072)	(93,072)
USD	JPMorgan Chase & Co.	561,000	04/02/2019	JPY	62,602,831	-	(510,966)	(510,966)
USD	Morgan Stanley	109,000	04/02/2019	JPY	12,155,645	-	(91,450)	(91,450)
USD	Morgan Stanley	187,000	04/02/2019	JPY	20,648,028	49,260	-	49,260
USD	JPMorgan Chase & Co.	738,000	05/08/2019	JPY	81,447,598	-	(17,608)	(17,608)
						¥ 14,233,220	¥ (40,319,833)	¥ (26,086,613)

Class B - AUD Class 外国為替予約取引 2019年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損) 益計
AUD	Bank of America NA	254,564,826	04/02/2019	USD	182,707,540	¥ -	¥ (207,664,387)	¥ (207,664,387)
AUD	BNP Paribas S.A.	251,913,421	05/02/2019	USD	179,061,067	-	(1,980,523)	(1,980,523)
USD	BNP Paribas S.A.	178,959,294	04/02/2019	AUD	251,913,421	1,266,185	-	1,266,185
USD	JPMorgan Chase & Co.	1,879,000	04/02/2019	AUD	2,651,405	-	(491,130)	(491,130)
USD	JPMorgan Chase & Co.	367,000	05/02/2019	AUD	516,456	-	(6,828)	(6,828)
						¥ 1,266,185	¥ (210,142,868)	¥ (208,876,683)

Class C - NZD Class 外国為替予約取引 2019年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損) 益計
NZD	JPMorgan Chase & Co.	382,525	04/02/2019	USD	261,000	¥ -	¥ (11,338)	¥ (11,338)
NZD	JPMorgan Chase & Co.	29,116	04/02/2019	USD	20,000	-	(15,652)	(15,652)
NZD	JPMorgan Chase & Co.	322,171	04/02/2019	USD	222,000	-	(250,776)	(250,776)
NZD	Morgan Stanley	94,420	04/02/2019	USD	64,000	44,051	-	44,051
	Royal Bank of Scotland PLC	17,982,656	04/02/2019	USD	12,348,834	-	(9,288,451)	(9,288,451)
NZD	Standard Chartered Bank	18,516,432	05/02/2019	USD	12,589,581	4,997,831	-	4,997,831
USD	JPMorgan Chase & Co.	79,000	04/02/2019	NZD	116,530	-	(52,935)	(52,935)
USD	JPMorgan Chase & Co.	122,000	04/02/2019	NZD	177,926	71,659	-	71,659
USD	Standard Chartered Bank	12,582,212	04/02/2019	NZD	18,516,432	-	(5,175,209)	(5,175,209)
USD	JPMorgan Chase & Co.	115,000	05/02/2019	NZD	168,575	-	(3,185)	(3,185)
						¥ 5,113,541	¥ (14,797,546)	¥ (9,684,005)

Class D - BRL Class 外国為替予約取引 2019年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損) 益計
BRL	BNP Paribas S.A.	1,725,339	04/02/2019	USD	442,769	¥ 65,068	¥ -	¥ 65,068
BRL	Deutsche Bank AG	286,569	04/02/2019	USD	73,541	10,807	-	10,807
BRL	Deutsche Bank AG	196,782,937	04/02/2019	USD	52,013,569	-	(160,113,222)	(160,113,222)
BRL	JPMorgan Chase & Co.	15,430,401	04/02/2019	USD	4,167,000	-	(22,344,048)	(22,344,048)

Class D - BRL Class 外国為替予約取引 2019年3月31日現在(続き)

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損) 益計
BRL	JPMorgan Chase & Co.	1,878,163	04/02/2019	USD	497,000	¥	¥ (1,590,696)	¥ (1,590,696)
BRL	JPMorgan Chase & Co.	1,493,100	04/02/2019	USD	383,170	56,311	-	56,311
BRL	JPMorgan Chase & Co.	10,740,986	04/02/2019	USD	2,756,431	405,082	-	405,082
BRL	Morgan Stanley	4,560,194	04/02/2019	USD	1,173,221	-	(154,593)	(154,593)
BRL	Morgan Stanley	209,152,702	04/02/2019	USD	53,809,643	-	(7,090,333)	(7,090,333)
BRL	Morgan Stanley	196,965,619	04/02/2019	USD	50,546,775	7,428,295	-	7,428,295
	Royal Bank of Scotland PLC	4,647,533	04/02/2019	USD	1,192,684	175,276	-	175,276
BRL	Standard Chartered Bank	211,945,251	04/02/2019	USD	54,390,959	7,993,231	-	7,993,231
BRL	JPMorgan Chase & Co.	16,426,172	05/03/2019	USD	4,214,000	-	(93,754)	(93,754)
BRL	Morgan Stanley	18,239,900	05/03/2019	USD	4,970,000	-	(32,190,521)	(32,190,521)
BRL	Royal Bank of Canada	194,513,060	05/03/2019	USD	51,913,064	-	(223,221,726)	(223,221,726)
BRL	Standard Chartered Bank	211,692,795	05/03/2019	USD	55,724,761	-	(167,677,678)	(167,677,678)
BRL	Standard Chartered Bank	1,346,734	05/03/2019	USD	353,715	-	(915,114)	(915,114)
BRL	Deutsche Bank AG	212,609,676	06/04/2019	USD	56,587,266	-	(241,385,282)	(241,385,282)
BRL	Deutsche Bank AG	286,569	06/04/2019	USD	76,323	-	(330,948)	(330,948)
BRL	JPMorgan Chase & Co.	1,281,358	06/04/2019	USD	338,000	-	(1,119,908)	(1,119,908)
BRL	Standard Chartered Bank	211,945,251	06/04/2019	USD	54,502,855	-	(30,546,030)	(30,546,030)
BRL	Deutsche Bank AG	16,095,807	07/02/2019	USD	4,131,686	-	(2,536,080)	(2,536,080)
BRL	Morgan Stanley	196,965,619	07/02/2019	USD	50,550,667	-	(30,036,055)	(30,036,055)
USD	BNP Paribas S.A.	462,000	04/02/2019	BRL	1,725,339	2,063,402	-	2,063,402
USD	Deutsche Bank AG	50,499,894	04/02/2019	BRL	196,782,937	-	(7,421,406)	(7,421,406)
USD	Deutsche Bank AG	76,674	04/02/2019	BRL	286,569	335,902	-	335,902
USD	JPMorgan Chase & Co.	3,959,864	04/02/2019	BRL	15,430,401	-	(581,937)	(581,937)
USD	JPMorgan Chase & Co.	395,000	04/02/2019	BRL	1,493,100	1,253,001	-	1,253,001
USD	JPMorgan Chase & Co.	481,988	04/02/2019	BRL	1,878,163	-	(70,832)	(70,832)
USD	JPMorgan Chase & Co.	2,807,000	04/02/2019	BRL	10,740,986	5,191,906	-	5,191,906
USD	Morgan Stanley	53,674,315	04/02/2019	BRL	209,152,702	-	(7,887,914)	(7,887,914)
USD	Morgan Stanley	1,170,271	04/02/2019	BRL	4,560,194	-	(171,981)	(171,981)
USD	Morgan Stanley	50,884,990	04/02/2019	BRL	196,965,619	30,005,540	-	30,005,540
	Royal Bank of Scotland PLC	1,202,000	04/02/2019	BRL	4,647,533	855,790	-	855,790
USD	Standard Chartered Bank	54,737,926	04/02/2019	BRL	211,945,251	30,409,328	-	30,409,328
USD	Deutsche Bank AG	4,151,186	05/03/2019	BRL	16,095,807	2,513,284	-	2,513,284
USD	JPMorgan Chase & Co.	330,000	05/03/2019	BRL	1,311,090	-	(693,335)	(693,335)
USD	Morgan Stanley	2,333,000	05/03/2019	BRL	9,092,401	98,139	-	98,139
USD	Morgan Stanley	212,000	05/03/2019	BRL	822,433	116,348	-	116,348
						¥	¥ (928,073,393)	¥ (839,096,683)

Class E - ZAR Class 外国為替予約取引 2019年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損) 益計
USD	BNP Paribas S.A.	41,000	04/02/2019	ZAR	695,567	¥	¥ (33,146)	¥ (33,146)
USD	Citibank NA	7,893,056	04/02/2019	ZAR	115,834,862	-	(15,438,484)	(15,438,484)
USD	JPMorgan Chase & Co.	77,090	04/02/2019	ZAR	1,112,094	-	(13,050)	(13,050)
ZAR	Deutsche Bank AG	117,325,738	04/02/2019	USD	8,422,531	-	(31,721,539)	(31,721,539)
ZAR	JPMorgan Chase & Co.	216,786	04/02/2019	USD	15,000	3,648	-	3,648
ZAR	Citibank NA	115,834,862	05/03/2019	USD	7,863,901	15,297,889	-	15,297,889
						¥	¥ (47,206,219)	¥ (31,904,682)

Class F - TRY Class 外国為替予約取引 2019年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損) 益計
TRY	Barclays Bank PLC	318,133,772	04/02/2019	USD	58,983,568	¥	¥ (295,557,558)	¥ (295,557,558)
TRY	JPMorgan Chase & Co.	11,602,285	04/02/2019	USD	2,138,000	-	(9,326,726)	(9,326,726)
TRY	JPMorgan Chase & Co.	137,566	04/02/2019	USD	25,000	-	(71,864)	(71,864)
	Royal Bank of Scotland PLC	318,133,772	04/02/2019	USD	58,979,194	-	(295,073,439)	(295,073,439)
TRY	Barclays Bank PLC	39,506,227	05/03/2019	USD	6,783,000	-	(3,373,426)	(3,373,426)
TRY	BNP Paribas S.A.	313,423,566	05/03/2019	USD	53,792,769	-	(24,520,429)	(24,520,429)

Class F - TRY Class 外国為替予約取引 2019年3月31日現在(続き)

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損) 益計
TRY	HSBC Bank PLC	313,424,000	05/03/2019	USD	54,866,346	¥ -	¥ (143,008,619)	¥ (143,008,619)
USD	BNP Paribas S.A.	55,409,452	04/02/2019	TRY	313,423,566	-	(7,747,046)	(7,747,046)
USD	BNP Paribas S.A.	222,000	04/02/2019	TRY	1,226,623	539,466	-	539,466
USD	BNP Paribas S.A.	2,322,000	04/02/2019	TRY	13,104,904	253,098	-	253,098
USD	HSBC Bank PLC	56,498,242	04/02/2019	TRY	313,424,000	112,752,510	-	112,752,510
USD	JPMorgan Chase & Co.	1,234,000	04/02/2019	TRY	6,828,302	2,801,863	-	2,801,863
USD	JPMorgan Chase & Co.	1,656,000	05/03/2019	TRY	9,648,022	767,353	-	767,353
						¥ 117,114,290	¥ (778,679,107)	¥ (661,564,817)

Class H - CNY Class 外国為替予約取引 2019年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損) 益計
CNY	Credit Suisse International	18,039,789	04/02/2019	USD	2,679,110	¥ 596,678	¥ -	¥ 596,678
CNY	HSBC Bank PLC	18,308,870	04/02/2019	USD	2,735,157	-	(1,174,785)	(1,174,785)
CNY	JPMorgan Chase & Co.	603,765	04/02/2019	USD	90,000	-	(17,014)	(17,014)
CNY	JPMorgan Chase & Co.	288,818	04/02/2019	USD	43,000	-	(2,322)	(2,322)
CNY	JPMorgan Chase & Co.	389,296	04/02/2019	USD	57,815	12,876	-	12,876
CNY	Morgan Stanley	772,368	04/02/2019	USD	114,705	25,547	-	25,547
CNY	Credit Suisse International	18,039,789	05/07/2019	USD	2,688,493	-	(482,148)	(482,148)
USD	Credit Suisse International	2,689,816	04/02/2019	CNY	18,039,789	588,241	-	588,241
USD	HSBC Bank PLC	2,719,072	04/02/2019	CNY	18,308,870	-	(605,578)	(605,578)
USD	JPMorgan Chase & Co.	58,000	04/02/2019	CNY	389,296	7,621	-	7,621
USD	JPMorgan Chase & Co.	89,666	04/02/2019	CNY	603,765	-	(19,970)	(19,970)
USD	JPMorgan Chase & Co.	42,893	04/02/2019	CNY	288,818	-	(9,552)	(9,552)
USD	Morgan Stanley	115,000	04/02/2019	CNY	772,368	7,080	-	7,080
						¥ 1,238,043	¥ (2,311,369)	¥ (1,073,326)

Class I - CAD Class 外国為替予約取引 2019年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損) 益計
CAD	JPMorgan Chase & Co.	9,361	04/02/2019	USD	7,000	¥ 770	¥ -	¥ 770
CAD	Royal Bank of Scotland PLC	582,893	04/02/2019	USD	443,662	-	(812,115)	(812,115)
CAD	Royal Bank of Scotland PLC	588,260	05/02/2019	USD	438,538	231,564	-	231,564
USD	JPMorgan Chase & Co.	3,000	04/02/2019	CAD	3,994	1,180	-	1,180
USD	Royal Bank of Scotland PLC	438,215	04/02/2019	CAD	588,260	-	(235,485)	(235,485)
						¥ 233,514	¥ (1,047,600)	¥ (814,086)

Class J - MXN Class 外国為替予約取引 2019年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損) 益計
MXN	Deutsche Bank AG	77,094,447	04/02/2019	USD	4,002,630	¥ -	¥ (3,102,576)	¥ (3,102,576)
MXN	JPMorgan Chase & Co.	2,109,617	04/02/2019	USD	109,000	-	(26,438)	(26,438)
MXN	HSBC Bank PLC	77,845,779	05/03/2019	USD	3,995,996	-	(288,809)	(288,809)
USD	HSBC Bank PLC	4,015,453	04/02/2019	MXN	77,845,779	234,633	-	234,633
USD	JPMorgan Chase & Co.	70,000	04/02/2019	MXN	1,358,285	-	(2,909)	(2,909)
						¥ 234,633	¥ (3,420,732)	¥ (3,186,099)

通貨:

AUD	- オーストラリア・ドル
BRL	- ブラジル・レアル
CAD	- カナダ・ドル
CNY	- 中国・人民元
EUR	- ユーロ
JPY	- 日本円
MXN	- メキシコ・ペソ
NZD	- ニュージーランド・ドル
TRY	- トルコ・リラ
USD	- 米ドル
ZAR	- 南アフリカ・ランド

デリバティブ取引の価値

以下の表は本ファンドのデリバティブ取引の要約である。

取引相手方	デリバティブ 資産の価値	デリバティブ 負債の価値	担保受取*	担保差入*	純額**
店頭デリバティブ					
外国為替予約取引					
Bank of America NA	¥ -	¥ (207,664,387)	¥ -	¥ (207,664,387)	¥ -
Barclays Bank PLC	-	(298,930,984)	-	(229,228,631)	(69,702,353)
BNP Paribas S.A.	4,187,219	(35,178,341)	-	-	(30,991,122)
Citibank NA	15,297,889	(15,438,484)	-	-	(140,595)
Credit Suisse International	1,184,919	(482,148)	-	-	702,771
Deutsche Bank AG	2,859,993	(446,611,053)	-	(443,751,060)	-
Goldman Sachs Group, Inc.	10,960,497	-	-	-	10,960,497
HSBC Bank PLC	127,171,103	(157,283,482)	-	(30,112,379)	-
JPMorgan Chase & Co.	10,573,270	(40,556,112)	-	(29,982,842)	-
Morgan Stanley	37,774,260	(77,622,847)	-	(39,848,587)	-
Royal Bank of Canada	-	(223,221,726)	-	(223,221,726)	-
Royal Bank of Scotland PLC	1,262,630	(331,913,339)	-	-	(330,650,709)
Standard Chartered Bank	43,400,390	(194,214,031)	-	(150,813,641)	-
合計	¥ 254,672,170	¥ (2,029,116,934)	¥ -	¥ (1,354,623,253)	¥ (419,821,511)

* 実際の担保差入及び受入は、上記の記載より多い場合がある。

**純額は、デフォルトが発生した場合に取引相手方から（または取引相手方に）生じる受取り（または支払い）の額をあらわしている。
純額は、同一の法人格に対する同一の契約に基づく取引に関して損益を通算することが認められている。

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

[前へ](#) [次へ](#)

財務諸表に関する注記(抜粋)

2019年3月31日現在

重要な会計方針

この決算書は、ファンドの当会計年度である2018年4月1日から2019年3月31日までの期間を反映したものである。以下は、本ファンドが米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(「米国GAAP」)に準拠して、その財務諸表を作成するにあたって継続して適用している重要な会計方針の要約である。米国GAAPに準拠した財務諸表を作成するにあたって、経営陣は、財務諸表の報告額及び開示事項に影響する予想及び仮定を設定する必要がある。このような予想と実績は異なる可能性がある。

(A) 受益証券の純資産額の決定

本ファンドの純資産額(以下、「純資産額」)は、毎営業日(ニューヨーク証券取引所及びニューヨークの銀行が業務を行っている日及び受託会社が決定するその他の時点(以下、それぞれの「計算日」)において算出される。純資産額は、管理会社報酬、弁護士報酬、監査報酬並びにその他の専門家報酬及び費用等を含む、本ファンドの全ての資産及び負債を考慮して算出される。本ファンドの純資産額は日本円で算出される。日本円で表示される一口当たりの純資産額は、通常毎営業日に算出され、一口当たりの純資産は小数点第4位までとなるよう調整される。

(B) 有価証券の評価

純資産額を算出する目的上、市場の公表価格が容易に入手できる有価証券及びその他の資産は、公正価値で計上される。公正価値は通常、直前に報告された売却価格、または売却価格が報告されない場合には、相場報告システムもしくはは主要なマーケット・メーカーまたは第三者の価格提供サービスから取得する価格を基に決定される。

国内外の債券及び非上場デリバティブは、通常、主要なマーケット・メーカーまたは価格提供サービスから得られる公表価格に基づいて評価される。独立した価格提供サービスから得られる価格は、マーケット・メーカーが提供する情報、または類似した性質を持つ投資もしくは有価証券に関する利回りのデータから取得した市場価格の概算を利用している。

先渡契約で購入した債券は、先渡決済日に決済されるまで毎日値洗いされる。最新の公表価格が存在しない、デフォルトあるいは破産手続き中の企業の証券は、最近の利用可能な市場価格や公表価格で評価される。残存60日以内の短期投資は、公正価値に近似する償却原価で評価される。

市場の公表価格が容易に入手できない有価証券及びその他の資産は、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン社(アドミニストレーター)が誠実に決定した公正価値で評価するが、最終的な決定権はトラスティ - が負う。

最新の市場データまたは信頼性の高い市場データ(売買情報、ビッドアスク情報、ブローカー価格など)がない状況では、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。こうした状況には、関連市場の終了後に本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼすような事象が発生する場合も含まれる。さらに、非常の事態により証券取引所もしくは証券市場が終日開かれず、他の市場価格も入手できないような場合も、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。

アドミニストレーターは、本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼす可能性がある重要事象の監視、及びそうした重要事象が有価証券やその他の資産の価値に影響し、資産の再評価が必要かどうかの判断の責任を負う。

本ファンドが公正価値を用いて純資産額を決定する際、有価証券がその主要な取引市場の公表価格で評価されるのではなく、運用会社またはその指示により行動する者が公正価値を正確に反映していると考えられる方法により算出される価額で評価される場合がある。公正価値の評価には、有価証券の価値に関する主観的な判断を要することがある。

本ファンドの方針は、算出した本ファンドの純資産額が価格決定時点の有価証券の価値を適正に反映することを目指している。しかし、運用会社またはその指示により行動する者が決定した公正価値が、価格決定時点で当該有価証券を売却した場合に本ファンドが得る価格を正確に反映することは保証できない（例えば、強制処分または清算処分の場合など）。本ファンドが用いる価格は有価証券を売却した場合に実現されるであろう価値とは異なる場合があり、そうした相違は財務諸表に重大な影響を及ぼし得る。

< 公正価値測定 >

米国GAAPに基づく公正価値測定及び開示事項に関する当局の指針に従い、本ファンドは、公正価値の測定に用いられる評価技法に関するインプットに優先順位を付けており、それに基づき、その投資の公正価値を開示している。分類において、優先順位が最も高いのは、活発な市場で同一資産または負債における未調整の公表価格に基づく評価（レベル1）で、優先順位が最も低いのは、その評価にとって重大な、観察不可能なインプットに基づく評価（レベル3）である。当該指針は、公正価値の分類に次の3レベルを設定している。

- ・レベル1： 活発な市場における同一の資産または負債に係る（未調整の）公表価格に基づき測定した公正価値。
- ・レベル2： 資産または負債に係る直接的に（例えば、価格）または間接的に（例えば、価格から派生）観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットに基づき測定した公正価値。
- ・レベル3： 観察可能な市場データに基づかない資産または負債に係るインプット（観察不可能なインプット）に基づき測定した公正価値。

インプットは、様々な評価技法を適用する際に用いられ、また、リスクに対する仮定を含む、市場参加者が評価を決定するにあたって用いる様々な仮定を幅広く参照している。インプットには、価格情報、特定および広範な信用データ、流動性に関する統計値、及びその他の要素などが含まれる場合がある。

公正価値の分類内での金融商品のレベルは、公正価値測定において極めて重要なインプットの最低水準に基づいている。しかし、何をもち「観察可能」と判定するのかには、運用会社による重要な判断が必要となる。運用会社は、容易に入手でき、定期的に配布または更新され、信頼性が高く検証可能で、独占的なものではなく、関連する市場に積極的に関与している独立した情報源によって提供されている市場データを観察可能なデータとみなしている。ある金融商品に関する分類は、その価格決定の透明性に基づくもので、当該商品に対する運用会社の認識したリスクとは必ずしも一致しない。

投資

公正価値が活発な市場の公表価格に基づいているためレベル1に分類される有価証券には、優先株式や普通株式が含まれている。本ファンドがその商品を大量に保有し、売却すると取引価格に影響を与え得ると合理的に判断できる状況においても、当該商品の公表価格は調整されない。

活発でない市場で取引されているものの、市場の公表価格、ディーラーの呼び値、または観察可能なインプットに基づくその他の価格情報源に基づいて評価されている投資はレベル2に分類される。これらには、社債やサブリン債、定期預金の他、一部の先物取引及び為替予約取引が含まれている。レベル2の投資は、活発な市場で取引されていない、または譲渡制限の対象となっているポジションを含むため、その評価は一般的に入手可能な市場情報に基づいた非流動性または非譲渡性を反映するように調整される。

レベル3に分類される金融資産は、取引頻度が低いため、観察不可能なインプットしか有しないことが顕著である。レベル3の金融資産には、プライベートエクイティーや一部の社債が含まれる。

内在的な評価価格の不確実性から、財務諸表に記載されている価値と、当該資産を売却することで得られる金額は大きく乖離する可能性がある。

デリバティブ取引

本ファンドは、ヘッジ目的で、予想ヘッジを含むデリバティブ取引を利用する場合がある。ヘッジ取引は、本ファンドが、デリバティブを用いて、他の保有有価証券に関連するリスクを相殺する一つの戦略である。ヘッジ取引は損失を減少させることができるが、一方で市場が本ファンドの想定と異なる方向に動く、あるいはデリバティブのコストがヘッジ取引の利益を上回ると、利益を減少させたり、損失を生じさせる場合がある。

またヘッジ取引は、デリバティブ取引の価値の変動が、想定したほどヘッジ対象有価証券の価値の変動に連動しないリスクがある。その場合、ヘッジ対象の保有有価証券の損失は減少せず、増加するかもしれない。

本ファンドのヘッジ戦略がリスクを減少させる、もしくはヘッジ取引自体が利用可能である、あるいはコストに見合う効果が得られるという保証はない。本ファンドにはヘッジ取引を用いる義務はなく、ヘッジ取引を用いない選択もできる。本ファンドがデリバティブ取引に投資すると、投資元本金額を超える損失を被る場合がある。また、適切なデリバティブ取引があらゆる環境で利用できるとは限らず、本ファンドが他のリスクへのエクスポージャーを減らすために効果があると思われる場合でも、デリバティブ取引を利用できる保証はない。

デリバティブは、証券取引所または店頭取引で当事者間の交渉により取引されることがある。先物取引や上場オプション取引などの取引所上場デリバティブ取引は、活発に取引されているとみなされるか否かに応じて、通常では公正価値のレベル1またはレベル2に分類される。

外国為替予約取引並びにスワップを含む店頭デリバティブ取引については、取引相手方、ディーラーまたはブローカーから受領する価格等、観察可能なインプットを入手でき、それらが信頼できるとみなされた場合には、それらを用いて評価する。モデルが使用されているような場合には、店頭デリバティブ取引の価値は、商品の契約条件や固有のリスク、さらには観察可能なインプットの入手可能性や信頼性に依存する。そのようなインプットとしては、参照する有価証券の市場価格、イールドカーブ、クレジットカーブ、ボラティリティ指標、期限前償還率及びそれぞれのインプットの相関関係などが挙げられる。

一般的な外国為替予約取引及びスワップのような店頭デリバティブ取引では、インプットは通常、市場データで確認できるため、レベル2に分類される。

インプットが観察不可能な店頭デリバティブ取引は、レベル3に分類される。こうした店頭デリバティブ取引の評価は、レベル1またはレベル2のインプットを一部で利用していても、公正価値の決定に重要とみなされる観察不可能なその他のインプットが含まれるからである。

各測定日にレベル1及びレベル2のインプットは観測可能なインプットを反映して更新されるが、その結果としての損益は、観察不可能なインプットが重要であることを理由としてレベル3に反映される。

次表は、2019年3月31日現在の貸借対照表に計上された金融商品を、公正価値の階層のレベル別に表示している。*

(未調整)

資産:	(未調整)		重要な観察 不可能な インプット (Level 3)	2019年3月31日 時点での公正価値	
	活発な市場における同一の 投資に係る公表価格を 反映したインプット (Level 1)	重要なその他の 観察可能な インプット (Level 2)			
確定利付証券:					
Argentina	/	- /	4,545,032,913 /	- /	4,545,032,913
Austria		-	401,810,229	-	401,810,229
Azerbaijan		-	186,573,234	-	186,573,234
Bahamas		-	2,103,527,267	-	2,103,527,267
Bermuda		-	338,672,573	-	338,672,573
Brazil		-	2,969,756,638	-	2,969,756,638
China		-	974,450,342	-	974,450,342
Colombia		-	1,670,253,000	-	1,670,253,000
Congo		-	110,030,584	-	110,030,584
Costa Rica		-	918,732,037	-	918,732,037
Dominican Republic		-	1,434,852,104	-	1,434,852,104
Ecuador		-	1,790,855,596	-	1,790,855,596
Egypt		-	1,033,362,678	-	1,033,362,678
El Salvador		-	1,261,433,754	-	1,261,433,754
Ghana		-	1,521,062,020	-	1,521,062,020
Grenada		-	247,106,175	-	247,106,175
Hong Kong		-	1,482,925,682	-	1,482,925,682
India		-	1,624,994,893	-	1,624,994,893
Indonesia		-	2,857,575,883	-	2,857,575,883
Ireland		-	114,282,260	-	114,282,260
Israel		-	873,700,444	-	873,700,444
Ivory Coast		-	1,070,583,031	-	1,070,583,031
Jamaica		-	876,694,915	-	876,694,915
Kazakhstan		-	1,271,735,790	-	1,271,735,790
Kenya		-	201,739,347	-	201,739,347
Luxembourg		-	905,646,695	-	905,646,695
Malaysia		-	327,492,890	-	327,492,890
Mexico		-	5,345,867,487	-	5,345,867,487
Mongolia		-	202,905,740	-	202,905,740
Netherlands		-	2,923,683,987	-	2,923,683,987
Nigeria		-	1,804,552,734	-	1,804,552,734
Oman		-	1,307,608,592	-	1,307,608,592
Pakistan		-	273,945,370	-	273,945,370
Panama		-	434,992,042	-	434,992,042
Paraguay		-	101,309,979	-	101,309,979
Peru		-	232,488,304	-	232,488,304

Saudi Arabia	-	258,334,612	-	258,334,612
Senegal	-	671,344,669	-	671,344,669
Serbia	-	2,964,068,130	-	2,964,068,130
South Africa	-	5,277,202,196	-	5,277,202,196
Sri Lanka	-	2,702,276,805	-	2,702,276,805
Turkey	-	6,201,426,532	-	6,201,426,532
Ukraine	-	2,286,374,689	-	2,286,374,689
United Arab Emirates	-	428,306,668	-	428,306,668
United Kingdom	-	223,177,089	-	223,177,089
United States	-	2,746,014,325	-	2,746,014,325
Uzbekistan	-	411,485,215	-	411,485,215
Vietnam	-	1,375,778,273	-	1,375,778,273
短期投資				
定期預金	-	1,354,378,032	-	1,354,378,032
投資 計	/	- / 72,642,404,444 /	- /	72,642,404,444

金融デリバティブ取引****資産**

外国為替予約取引	/	- /	254,672,170 /	- /	254,672,170
----------	---	-----	---------------	-----	-------------

負債

外国為替予約取引	/	- /	(2,029,116,934) /	- /	(2,029,116,934)
----------	---	-----	-------------------	-----	-----------------

* 分類についての詳細情報は、有価証券明細表を参照。

**金融デリバティブ取引には、未決済の外国為替予約取引の評価損益を含む。

2019年3月31日に終了した年度において、レベル1、レベル2及びレベル3間の異動はなかった。本ファンドでは、各レベル間の資産の移動を年末に計上する。

2019年3月31日現在、レベル3で評価された有価証券はない。

(C) 有価証券の取引及び収益

有価証券取引は、財務報告の目的上、約定日基準で計上される。有価証券の売却に係る実現損益は、個別原価法で算出される。有価証券のプレミアム及びディスカウントは、実効利回りベースで償却または上乘せされる。配当金は配当落ち日に計上されるが、配当落ちが経過してしまった外国の有価証券から生じる配当金は、本ファンドが相当な注意を払い配当落ち日の情報を入手次第、計上される。収益は外国税が控除された純額で計上される。割引による増価及びプレミアムの償却を調整した受取利息は、発生主義で計上される。収益は、返戻が不確実な外国税がある場合、同税額を控除した実額で計上される。回収が見込まれない証券のからのクーポン収入は計上しない。

(D) 経費

本ファンドは、管理会社報酬、保管手数料、名義書換代理人報酬、監査報酬及び本ファンドの運営に関連するその他の費用等を含む、自らの費用を負担する。費用項目は発生主義で計上される。

(E) 分配方針

本ファンドは、受益者決議または受託会社の裁量によって、分配金（現金または現物による）の支払いを公表し実行する。本ファンドは、受益者に対して毎月分配することを目指す。本ファンドは、当該月の分配日直前の営業日、または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「基準日」）に当該分配を公表し、通常毎月9日（休業日の場合には翌営業日）または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「分配日」）に分配を行うことを目指す。各クラスの受益証券保有者は分配金を再投資し、各分配日に発行された受益証券を受け取るものとする。

既存の受益者は分配再投資を選択しており、各分配日に受益証券が発行されている。

2019年3月31日に終了した年度に公表、再投資された分配金は次の通りである。

受益者への分配金	金額
Class A-JPY Class	/ 1,359,159,934
Class B-AUD Class	1,469,786,426
Class C-NZD Class	89,745,691
Class D-BRL Class	56,137,676,143
Class E-ZAR Class	930,149,395
Class F-TRY Class	3,753,220,425
Class H-CNY Class	22,680,668
Class I-CAD Class	2,938,412
Class J-MXN Class	63,248,280
分配金合計	/ 63,828,605,374

(F) 新興市場有価証券

本ファンドはその大半の資産を新興諸国の有価証券（またはそれらへ投資する商品）に投資する。新興諸国の通貨及び有価証券の価値は、発行国の政治動向に大きな影響を受ける場合がある。さらに、それら諸国の政権が、国有化、収用、没収課税の徴収や規制の適用、または支払利息への源泉徴収など、本ファンドに悪影響を与える措置を講じる可能性もある。

本ファンドが投資をしている諸国の多くが政治的、経済的、社会的に不安定な状況を経験してきた。また、それらの国々の多くは自国通貨価値の大きな変動も経験してきた。そのような不安定な状況や価値変動が将来起きないという保証はなく、それらが起きた場合、本ファンドのパフォーマンスに著しい悪影響を及ぼさない保証もない。

(G) ソブリン債

本ファンドは、主として新興国が発行または保証するソブリン債に投資する。これら債券への投資には、高いリスクが伴う。これら債券の元利払いを管理する政府機関は、期日に元本と利息、もしくはそのいずれかを当該債券の発行条件通りに支払えないか、または支払おうとしない場合がある。政府機関が期日の到来した元利を遅滞なく支払う能力、または支払おうとする意志は、キャッシュフローの状況、外貨準備の規模、支払い期日における為替相場の利用の可否、債務履行が経済全体に及ぼす相対的な負荷の度合い、当該政府機関の国際通貨基金に対する方針および政府機関が受ける可能性のある政治的制約などの要因に影響されることがある。また、政府機関は、元利支払いの遅滞の削減を、米国以外の政府、多国籍機関およびその他の国際機関が拠出する資金に依存することもある。これら政府および機関などの拠出の承諾は、経済改革の実施と経済成果の達成（またはそれらのいずれか）や、債務者の遅滞ない債務履行が条件となる場合がある。経済改革を実施できない場合や、一定水準の経済成果が達成できない場合、または期日に元利支払いを実施できない場合には、当該政府機

関に対する第三者からの資金供与の承諾が取り消されて、債務者が遅滞なく元利を支払う能力、または支払おうとする意思が一段と損なわれる可能性がある。その結果、政府機関が債務不履行を起こす可能性がある。

ソブリン債の保有者は、当該債務の再編に参加し、当該政府機関への追加融資を求められる可能性がある。政府機関の債務不履行が発生した場合、かかる債務を回収する実効的な法的救済策はほとんど、あるいは全くないかもしれない。

(H) 現金及び外国通貨

本ファンドの機能通貨及び報告通貨は日本円である。外国の有価証券、通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値は、毎営業日の最新の為替レートに基づいて本ファンドの機能通貨に換算される。

為替レートの変動の結果としての保有通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値の変動は、外国通貨の未実現損益として計上される。有価証券の実現損益、未実現損益、並びに利益及び費用は、各取引日及び報告日の為替レートでそれぞれ換算される。

有価証券及びデリバティブへの投資に関する為替レートの変動による影響は、損益計算書上で当該有価証券の市場価格及び評価の変動の影響と区分されず、実現損益及び未実現損益の変動に含めて計上される。

(I) 定期預金

本ファンドは余剰資金を、運用会社の判断により、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン社(カストディアン)を通じ、一つ以上の適格預金取扱機関の翌日物定期預金として運用する。これらは本ファンドの有価証券明細表に短期投資として分類されている。運用する通貨の需要が低い場合には、本ファンドは資金預入のために手数料を支払う可能性があり、それによって本ファンドに支払利息が生じることがある。

(J) 外国為替予約取引

本ファンドは、予定される有価証券の購入または売却の決済に伴い、本ファンドが保有する有価証券の一部または全部に係る通貨エクスポージャーをヘッジするため、もしくは投資戦略の一環として、外国為替予約取引を締結することができる。

外国為替予約取引は、二当事者間で将来の特定日に設定された価格で通貨の売買を行う契約である。外国為替予約取引の公正価値は、外国為替レートの変動により上下する。外国為替予約取引は毎日値洗いされ、価格の変動は未実現損益として計上される。

評価損益の生じている外国為替予約取引は、グロス金額で、貸借対照表に資産または負債として計上される。実現損益は取引開始時における価値と取引終了時における価値との差額に相当し、通貨の引き渡しまたは受領により計上される。これらの契約には、貸借対照表に計上された未実現損益を超える市場リスクが含まれることがある。また、本ファンドは、取引相手方が契約の条件を履行できなくなる場合や、為替の変動がベース通貨に不利となる場合にリスクにさらされる可能性がある。

また、本ファンドは、投資家向けに為替リスクをヘッジする目的で、外国為替予約取引を締結できる権限を付与されている。特定のクラスで保有する外国為替予約取引から生じた損益は、同クラスに配賦される。2019年3月31日現在で未決済の外国為替予約取引は有価証券明細表に記載されている。

(K) スワップ契約

本ファンドは、スワップに投資する。クレジット・デフォルト・スワップを含むが、これに限定されるものではない。スワップは、ファンドと取引相手方との間でキャッシュフロー、資産、外国為替または市場にリンクしたリターンを特定の将来の期間で交換することを約する契約である。本ファンドは、クレジットリスクに対するエクスポージャーを管理するため

に、クレジット・デフォルト契約を締結する。これらの契約に関連して、有価証券は個々のスワップ契約の条文により、担保として計上される場合がある。

スワップを利用することで本ファンドは、取引相手方のデフォルト・リスクにさらされる。スワップ取引に対して取引相手方の債務不履行が発生した場合、本ファンドは、当該取引に関する契約上の救済策をとるが、取引相手方が契約を履行できない場合、スワップにより取り込んでいたプロテクションまたは資産のエクスポージャーを失うことになる。本ファンドは、他の取引の代替として金利スワップ、クレジット・デフォルト・スワップまたはその他のスワップを締結することができる。そうした取引の価値は、一般的に原資産の値動きとカウンターパーティ・リスクに依存する。運用会社がスワップをどのように利用するかによって、ポートフォリオ全体のボラティリティは増減する。

前出のリスクや、取引相手方のデフォルト、基準値の変化およびボラティリティ、ファンドが受取る、或いは支払わなければならない額を決定するその他の要素を含む、スワップに関連したあらゆるリスクは、ファンドのパフォーマンスに重大な不利益を及ぼすことがある。

スワップ契約に基づきファンドからの支払いが要求された場合、ファンドは期日までに支払いに応じなければならない。2019年3月31日現在、スワップ契約の残高はない。

社債またはソブリン債のクレジット・デフォルト・スワップでは、一方の当事者は、債務不履行が生じた場合に一定のリターンを受け取る権利と引き換えに、他方の当事者に対して一連の支払いを行う。

本ファンドは、発行体の債務不履行に対応するプロテクション(つまり、本ファンドが参照債権を保有する、或いはリスクを負っている場合のリスク軽減)の手段として、または特定の発行体の債務不履行の可能性に関して積極的にロング/ショート・ポジションを構築する為に、社債/ソブリン債のクレジット・デフォルト・スワップを使用することができる。

本ファンドがプロテクションの売り手である場合、クレジット・イベントが発生しなければ、プロテクションの買い手からスワップ契約期間を通して前払金および/または固定金利の収入を得る。本ファンドがプロテクションの売り手で、クレジット・イベントが発生した場合、スワップ契約の条件に基づき、プロテクションの買い手に最大でスワップの想定元本と同額までの支払いを行い、場合によっては当該有価証券の引渡しを受ける。本ファンドが売り手である場合、本ファンドの純資産総額に、スワップ想定元本分のエクスポージャーが加わるため、ポートフォリオのレバレッジが高まる。本ファンドが買い手で、クレジット・イベントが発生した場合、通常はプロテクションの売り手から最大でスワップ想定元本と同額までの支払いを受ける。

クレジット指数のクレジット・デフォルト・スワップでは、一方の当事者は、クレジット指数の構成要素の全部または一部の減額、元本毀損、利息の不足または債務不履行が生じた場合に一定のリターンを受け取る権利と引き換えに、他方の当事者に対して一連の支払いを行う。

クレジット指数は、クレジット市場のある部分の典型となるように組み合わせられたクレジット商品またはエクスポージャーで構成される。同指数は、セクターごとにCDS市場で最も流動性があるとしてディーラーから選ばれた銘柄を用いて構成される。

指数は、投資適格債、高利回り債、資産担保証券、新興国債券、かつ/またはそれらセクター内の様々な信用格付けを有する銘柄から構成される。クレジット指数は、固定スプレッドや標準的な満期など、標準化された条件を有するクレジット・デフォルト・スワップを用いて取引される。

インデックス・クレジット・デフォルト・スワップは、インデックス内のすべての構成銘柄を参照しており、構成銘柄の債務不履行が生じた場合、クレジット・イベントは、当該銘柄の指数ウェイトに基づいて清算される。指数の見直しは定期的(通常6カ月ごと)に実施され、ほとんどの指数において各構成銘柄を均等ウェイトとしている。

(L) デリバティブ取引

ASC 815-10-50は、デリバティブ取引及びヘッジ取引の開示を義務づけている。具体的には、a)デリバティブ取引をどのように、また何故利用しているか、b)デリバティブ取引とヘッジ取引をどのように計上しているか、c)デリバティブ取引と関連するヘッジ取引が金融ポジション、パフォーマンス及びキャッシュフローにどのような影響を及ぼすか、を開示することが要求されている。

本ファンドは、いかなるデリバティブ商品もASC 第 815号に基づくヘッジ取引として指定していない。

本ファンドは、クレジット・デフォルト・スワップ及び外国為替予約取引を含む様々なデリバティブ取引を主としてヘッジ目的で行っており、主に金利リスク、信用リスク及び外国為替リスクを負っている。これらデリバティブ取引の公正価値は、貸借対照表に記載されるとともに、公正価値の変動は、損益計算書内の外国為替予約取引に関する実現損益または未実現損益の純変動額として計上される。本年度中の本ファンドのデリバティブ取引は、外国為替予約取引及びクレジット・デフォルト・スワップのみであった。

2019年3月31日時点の貸借対照表におけるデリバティブ取引の公正価値

ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当項目		外国為替リスク*
デリバティブ資産		
外国為替予約取引にかかる評価益	/	254,672,170
デリバティブ負債		
外国為替予約取引にかかる評価損	/	(2,029,116,934)

*グロス価値は、外国為替予約取引に係る未実現評価損益として貸借対照表に記載される。

2019年3月31日に終了した年度の損益計算書におけるデリバティブ取引の影響

ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ商品

該当項目		外国為替リスク
運用の成果として認識されたデリバティブにかかる実現(損)益		
外国為替予約取引にかかる実現損*	/	(14,075,326,109)
運用の成果として認識されたデリバティブにかかる未実現(損)益の変動		
外国為替予約取引にかかる未実現益の変動**	/	1,230,076,540

*損益計算書上で、外国為替取引および外国為替予約取引の実現損益として掲載されている。

**損益計算書上で、外国為替取引および外国為替予約取引の評価損益の変動として掲載されている。

2019年3月31日に終了した年度における未決済の外国為替予約取引の平均想定元本はおよそ次の通り：

ファンドレベル*	/	603,898,201
Class A-JPY Class	/	23,972,408,615
Class B-AUD Class	/	75,729,599,517
Class C-NZD Class	/	4,681,149,115
Class D-BRL Class	/	89,113,123,217
Class E-ZAR Class	/	3,490,987,554
Class F-TRY Class	/	48,265,757,061

Class H-CNY Class	/	1,471,319,830
Class I-CAD Class	/	151,239,534
Class J-MXN Class	/	1,593,440,657

*全てのクラスを対象とした外国為替予約取引。

本ファンドは、特定の取引相手方と、随時締結される店頭デリバティブ取引および外国為替取引を規定する国際スワップ・デリバティブ協会マスター契約などのマスター・ネットリング契約の当事者である。当該マスター契約には、当事者の一般的義務、表明、合意、担保要求、債務不履行事由および期限前終了に関する条項が含まれる場合がある。

担保要求は本ファンドにおける各取引相手方のネット・ポジションに基づいて決定される。担保となりうるのは、現金、米国債や米国政府機関債または本ファンドと当該取引相手方が同意するその他の有価証券である。特定の取引相手方に関して、マスター契約の条件に従ってサブファンドに差し入れられた担保は、ファンドの保管会社が分別保管し、売却または再担保が可能な額に関しては本ファンドの有価証券明細表に表示される。サブファンドが差し入れた担保は、本ファンドの保管会社が分別保管し、本ファンドの有価証券明細表に表示される。

本ファンドに対して適用される取引終了事由は、一定期間に亘り本ファンドの純資産が規定された閾値を下回る場合に発生しうる。取引相手方に対して適用される取引終了事由は、取引相手方の信用格付が規定された水準を下回る場合に発生しうる。いずれの場合も、発生時に、他方の当事者は期限前終了を選択することが可能であり、期限前終了を選択した当事者による合理的決定に基づいて、未決済のデリバティブ契約および外国為替取引のすべての決済（期限前終了によって生じた損失および費用の支払いを含む）が行われる。単一または複数の本ファンドの取引相手方による期限前終了の決定が、本ファンドの将来のデリバティブ取引に影響を与える可能性がある。

[前へ](#) [次へ](#)

エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）

(1) 貸借対照表

区分	前期 令和1年7月16日現在 金額（円）	当期 令和2年1月16日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	12,315,726	10,207,813
投資信託受益証券	467,321,546	385,336,608
親投資信託受益証券	3,425,132	2,208,855
流動資産合計	483,062,404	397,753,276
資産合計	483,062,404	397,753,276
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,777,189	2,282,767
未払解約金	20,846,134	135,494
未払受託者報酬	12,294	10,982
未払委託者報酬	594,610	531,349
その他未払費用	14,985	13,516
流動負債合計	24,245,212	2,974,108
負債合計	24,245,212	2,974,108
純資産の部		
元本等		
元本	555,437,984	456,553,584
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	96,620,792	61,774,416
（分配準備積立金）	42,092,648	38,690,738
元本等合計	458,817,192	394,779,168
純資産合計	458,817,192	394,779,168
負債純資産合計	483,062,404	397,753,276

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成31年1月17日 至 令和1年7月16日 金額（円）	当期 自 令和1年7月17日 至 令和2年1月16日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	27,970,506	24,205,912
受取利息	21	52
有価証券売買等損益	29,701,917	12,873,394
営業収益合計	57,672,444	37,079,358
営業費用		
支払利息	3,402	2,377
受託者報酬	75,275	68,015

委託者報酬	3,640,206	3,289,749
その他費用	15,066	13,535
営業費用合計	3,733,949	3,373,676
営業利益又は営業損失()	53,938,495	33,705,682
経常利益又は経常損失()	53,938,495	33,705,682
当期純利益又は当期純損失()	53,938,495	33,705,682
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	2,915,723	1,027,882
期首剰余金又は期首欠損金()	144,815,030	96,620,792
剰余金増加額又は欠損金減少額	40,068,861	23,611,731
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	40,068,861	23,611,731
剰余金減少額又は欠損金増加額	25,592,045	6,286,796
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	25,592,045	6,286,796
分配金	17,305,350	15,156,359
期末剰余金又は期末欠損金()	96,620,792	61,774,416

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 令和1年7月17日 至 令和2年1月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	令和1年7月16日現在	令和2年1月16日現在
1. 元本状況		
期首元本額	619,634,270円	555,437,984円
期中追加設定元本額	128,312,299円	33,679,389円
期中一部解約元本額	192,508,585円	132,563,789円
2. 受益権の総数	555,437,984口	456,553,584口
3. 元本の欠損	96,620,792円	61,774,416円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																												
	自 平成31年1月17日 至 令和1年7月16日	自 令和1年7月17日 至 令和2年1月16日																																																											
<p>分配金の計算過程</p> <p>第66期計算期間末（平成31年2月18日）に、投資信託約款に基づき計算した242,478,390円（1万口当たり4,205.50円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い12,882,874円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>4,747,407円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>193,666,566円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>44,064,417円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>242,478,390円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（4,205.50円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>2,882,874円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（50円）</td></tr> </table> <p>第67期計算期間末（平成31年3月18日）に、投資信託約款に基づき計算した242,545,811円（1万口当たり4,226.60円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い12,869,278円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>4,071,043円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>193,606,732円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>44,868,036円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>242,545,811円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（4,226.60円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>2,869,278円</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	4,747,407円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	193,666,566円	分配準備積立金	44,064,417円	分配可能額	242,478,390円	（1万口当たり分配可能額）	（4,205.50円）	収益分配金	2,882,874円	（1万口当たり収益分配金）	（50円）	配当等収益（費用控除後）	4,071,043円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	193,606,732円	分配準備積立金	44,868,036円	分配可能額	242,545,811円	（1万口当たり分配可能額）	（4,226.60円）	収益分配金	2,869,278円	<p>分配金の計算過程</p> <p>第72期計算期間末（令和1年8月16日）に、投資信託約款に基づき計算した230,400,370円（1万口当たり4,354.05円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い12,645,819円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>3,959,184円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>186,446,254円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>39,994,932円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>230,400,370円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（4,354.05円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>2,645,819円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（50円）</td></tr> </table> <p>第73期計算期間末（令和1年9月17日）に、投資信託約款に基づき計算した232,044,654円（1万口当たり4,378.08円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い12,650,075円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>3,923,717円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>186,813,247円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>41,307,690円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>232,044,654円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（4,378.08円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>2,650,075円</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	3,959,184円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	186,446,254円	分配準備積立金	39,994,932円	分配可能額	230,400,370円	（1万口当たり分配可能額）	（4,354.05円）	収益分配金	2,645,819円	（1万口当たり収益分配金）	（50円）	配当等収益（費用控除後）	3,923,717円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	186,813,247円	分配準備積立金	41,307,690円	分配可能額	232,044,654円	（1万口当たり分配可能額）	（4,378.08円）	収益分配金	2,650,075円
配当等収益（費用控除後）	4,747,407円																																																												
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																												
収益調整金	193,666,566円																																																												
分配準備積立金	44,064,417円																																																												
分配可能額	242,478,390円																																																												
（1万口当たり分配可能額）	（4,205.50円）																																																												
収益分配金	2,882,874円																																																												
（1万口当たり収益分配金）	（50円）																																																												
配当等収益（費用控除後）	4,071,043円																																																												
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																												
収益調整金	193,606,732円																																																												
分配準備積立金	44,868,036円																																																												
分配可能額	242,545,811円																																																												
（1万口当たり分配可能額）	（4,226.60円）																																																												
収益分配金	2,869,278円																																																												
配当等収益（費用控除後）	3,959,184円																																																												
有価証券売買等損益	0円																																																												
収益調整金	186,446,254円																																																												
分配準備積立金	39,994,932円																																																												
分配可能額	230,400,370円																																																												
（1万口当たり分配可能額）	（4,354.05円）																																																												
収益分配金	2,645,819円																																																												
（1万口当たり収益分配金）	（50円）																																																												
配当等収益（費用控除後）	3,923,717円																																																												
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																												
収益調整金	186,813,247円																																																												
分配準備積立金	41,307,690円																																																												
分配可能額	232,044,654円																																																												
（1万口当たり分配可能額）	（4,378.08円）																																																												
収益分配金	2,650,075円																																																												

（1万口当たり収益分配金）	（50円）
---------------	-------

第68期計算期間末（平成31年4月16日）に、投資信託約款に基づき計算した239,754,979円（1万口当たり4,256.96円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,816,033円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	4,503,167円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	191,847,905円
分配準備積立金	43,403,907円
分配可能額	239,754,979円
（1万口当たり分配可能額）	（4,256.96円）
収益分配金	2,816,033円
（1万口当たり収益分配金）	（50円）

第69期計算期間末（令和1年5月16日）に、投資信託約款に基づき計算した253,289,401円（1万口当たり4,278.14円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,960,272円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	4,202,218円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	205,066,796円
分配準備積立金	44,020,387円
分配可能額	253,289,401円
（1万口当たり分配可能額）	（4,278.14円）
収益分配金	2,960,272円
（1万口当たり収益分配金）	（50円）

第70期計算期間末（令和1年6月17日）に、投資信託約款に基づき計算した257,933,993円（1万口当たり4,299.32円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,999,704円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	4,245,460円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	210,860,249円
分配準備積立金	42,828,284円
分配可能額	257,933,993円
（1万口当たり分配可能額）	（4,299.32円）
収益分配金	2,999,704円
（1万口当たり収益分配金）	（50円）

第71期計算期間末（令和1年7月16日）に、投資信託約款に基づき計算した240,438,334円（1万口当たり4,328.81円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,777,189円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	4,357,865円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	195,568,497円
分配準備積立金	40,511,972円
分配可能額	240,438,334円
（1万口当たり分配可能額）	（4,328.81円）
収益分配金	2,777,189円
（1万口当たり収益分配金）	（50円）

（1万口当たり収益分配金）	（50円）
---------------	-------

第74期計算期間末（令和1年10月16日）に、投資信託約款に基づき計算した232,983,015円（1万口当たり4,399.42円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,647,883円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	3,777,307円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	186,710,515円
分配準備積立金	42,495,193円
分配可能額	232,983,015円
（1万口当たり分配可能額）	（4,399.42円）
収益分配金	2,647,883円
（1万口当たり収益分配金）	（50円）

第75期計算期間末（令和1年11月18日）に、投資信託約款に基づき計算した215,393,068円（1万口当たり4,421.65円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,435,666円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	3,484,910円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	172,268,135円
分配準備積立金	39,640,023円
分配可能額	215,393,068円
（1万口当たり分配可能額）	（4,421.65円）
収益分配金	2,435,666円
（1万口当たり収益分配金）	（50円）

第76期計算期間末（令和1年12月16日）に、投資信託約款に基づき計算した221,758,387円（1万口当たり4,445.57円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,494,149円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	3,655,676円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	178,038,716円
分配準備積立金	40,063,995円
分配可能額	221,758,387円
（1万口当たり分配可能額）	（4,445.57円）
収益分配金	2,494,149円
（1万口当たり収益分配金）	（50円）

第77期計算期間末（令和2年1月16日）に、投資信託約款に基づき計算した204,295,889円（1万口当たり4,474.74円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,282,767円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	3,581,668円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	163,322,384円
分配準備積立金	37,391,837円
分配可能額	204,295,889円
（1万口当たり分配可能額）	（4,474.74円）
収益分配金	2,282,767円
（1万口当たり収益分配金）	（50円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 令和1年7月17日 至 令和2年1月16日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っております。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 令和2年1月16日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期（令和1年7月16日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	338
投資信託受益証券	12,415,273
合計	12,414,935

当期（令和2年1月16日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	220
投資信託受益証券	13,995,712
合計	13,995,492

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（令和1年7月16日現在）

該当事項はありません。

当期（令和2年1月16日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期（自 令和1年7月17日 至 令和2年1月16日）

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（1口当たり情報）

前期 令和1年7月16日現在	当期 令和2年1月16日現在
1口当たり純資産額 0.8260円 「1口 = 1円（10,000口 = 8,260円）」	1口当たり純資産額 0.8647円 「1口 = 1円（10,000口 = 8,647円）」

（4）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	TRP Global Emerging Markets Bond Fund MXN Class	622,313,644	385,336,608	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	2,173,642	2,208,855	
合計		2銘柄	624,487,286	387,545,463	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「TRP Global Emerging Markets Bond Fund MXN Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

純資産額計算書

(2020年2月末現在)

エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分配型)

資産総額	44,398,468 円
負債総額	122,087 円
純資産総額(-)	44,276,381 円
発行済数量	48,604,641 口
1単位当り純資産額(/)	0.9109 円

エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月分配型)

資産総額	354,489,058 円
負債総額	9,086,098 円
純資産総額(-)	345,402,960 円
発行済数量	412,980,226 口
1単位当り純資産額(/)	0.8364 円

(参考) キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産総額	5,562,568,952 円
負債総額	106,039,144 円
純資産総額(-)	5,456,529,808 円
発行済数量	5,368,874,984 口
1単位当り純資産額(/)	1.0163 円

[前へ](#)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1 委託会社等の概況

イ 資本金の額および株式数

	2020年2月28日現在
資本金の額	20億円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	33,870,060株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

八 会社の機構

委託会社の取締役は8名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

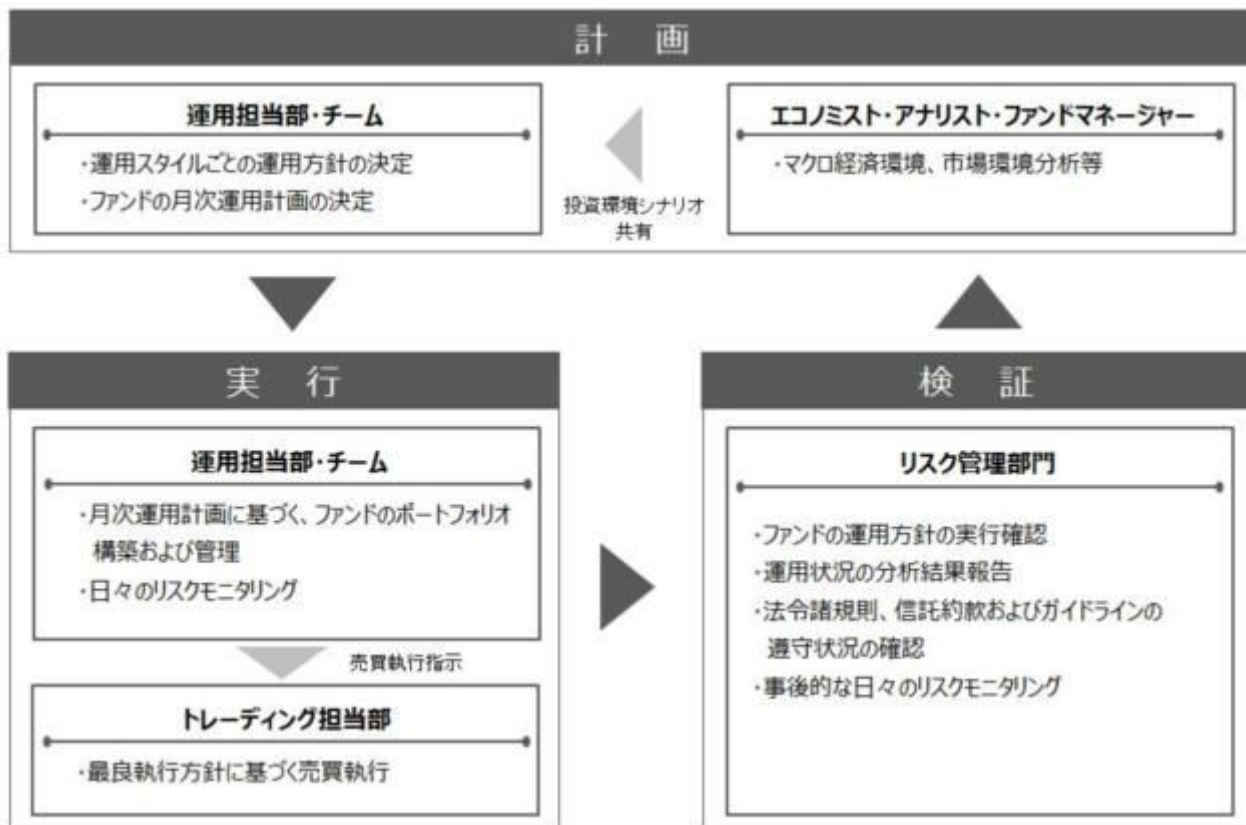
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名を選定することができます。

二 投資信託の運用の流れ



2 事業の内容及び営業の概況

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2020年2月28日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

	本 数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	759	7,678,486
単位型株式投資信託	121	641,090
追加型公社債投資信託	1	29,437
単位型公社債投資信託	188	508,957
合 計	1,069	8,857,971

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2 当社は、第34期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けており、第35期中間会計期間(平成31年4月1日から令和1年9月30日まで)の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の中間監査を受けております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,873,870	13,755,961
顧客分別金信託	20,010	20,011
前払費用	402,249	476,456
未収入金	39,030	64,856
未収委託者報酬	6,332,203	6,963,077
未収運用受託報酬	1,725,215	1,129,548
未収投資助言報酬	316,407	285,668
未収収益	50,321	44,150
その他の流動資産	10,891	31,771
流動資産合計	29,770,200	22,771,504
固定資産		
有形固定資産	1	
建物	185,371	173,517
器具備品	300,694	751,471
有形固定資産合計	486,065	924,988
無形固定資産		
ソフトウェア	409,765	479,867
ソフトウェア仮勘定	5,755	183,528
電話加入権	56	44
商標権	-	60
無形固定資産合計	415,576	663,501
投資その他の資産		
投資有価証券	10,616,594	10,829,628
関係会社株式	10,412,523	10,252,067
長期差入保証金	658,505	2,004,451
長期前払費用	69,423	97,107
会員権	7,819	7,819
繰延税金資産	1,394,447	1,426,381
投資その他の資産合計	23,159,314	24,617,457
固定資産合計	24,060,956	26,205,946
資産合計	53,831,157	48,977,450

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
顧客からの預り金	84	4,534

その他の預り金	92,326	1,480,229
未払金		
未払収益分配金	649	1,122
未払償還金	137,522	137,522
未払手数料	2,783,763	3,246,133
その他未払金	236,739	768,373
未払費用	3,433,641	3,535,589
未払消費税等	547,706	84,966
未払法人税等	1,785,341	670,761
賞与引当金	1,507,256	1,302,052
その他の流動負債	1,408	18,110
流動負債合計	10,526,438	11,249,395
固定負債		
退職給付引当金	3,319,830	3,418,601
賞与引当金	99,721	5,074
その他の固定負債	3,363	5,074
固定負債合計	3,422,915	3,428,751
負債合計	13,949,354	14,678,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	26,561,078	21,255,054
利益剰余金合計	28,382,283	23,076,258
株主資本計	39,011,267	33,705,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	870,535	594,061
評価・換算差額等合計	870,535	594,061
純資産合計	39,881,802	34,299,304
負債・純資産合計	53,831,157	48,977,450

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成29年4月1日	(自 平成30年4月1日
	至 平成30年3月31日)	至 平成31年3月31日)
営業収益		

委託者報酬	36,538,981	39,156,499
運用受託報酬	8,362,118	6,277,217
投資助言報酬	1,440,233	1,332,888
その他営業収益		
情報提供コンサルタント		
業務報酬	5,000	-
サービス支援手数料	128,324	182,502
その他	55,820	49,507
営業収益計	46,530,479	46,998,614
営業費用		
支払手数料	16,961,384	18,499,433
広告宣伝費	353,971	361,696
公告費	1,140	125
調査費		
調査費	1,654,233	1,752,905
委託調査費	5,972,473	6,050,441
営業雑経費		
通信費	40,066	46,551
印刷費	339,048	338,465
協会費	-	24,700
諸会費	45,465	23,756
情報機器関連費	2,582,734	2,872,416
販売促進費	34,333	49,118
その他	136,669	148,307
営業費用合計	28,121,520	30,167,918
一般管理費		
給料		
役員報酬	196,529	190,951
給料・手当	6,190,716	6,308,066
賞与	601,375	514,259
賞与引当金繰入額	1,566,810	1,235,936
交際費	25,709	27,802
寄付金	-	82
事務委託費	256,413	286,905
旅費交通費	220,569	228,538
租税公課	282,036	285,369
不動産賃借料	654,286	612,410
退職給付費用	419,884	463,553
固定資産減価償却費	329,756	378,530
諸経費	285,490	290,243
一般管理費合計	11,029,580	10,822,651
営業利益	7,379,378	6,008,044

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	51,335	-

受取利息		520	623
時効成立分配金・償還金		2,622	72
原稿・講演料		894	1,951
雑収入		10,669	36,408
営業外収益合計		66,042	39,055
営業外費用			
為替差損		5,125	15,760
雑損失		913	7,027
営業外費用合計		6,038	22,787
経常利益		7,439,383	6,024,312
特別利益			
投資有価証券償還益		61,842	289,451
投資有価証券売却益		30,980	7,247
過去勤務費用償却益	1	-	79,850
特別利益合計		92,822	376,549
特別損失			
固定資産除却損	2	354,695	1,462
投資有価証券償還損		141,666	13,668
投資有価証券売却損		9,634	14,605
関係会社株式評価損	3	-	160,455
合併関連費用	4	-	187,140
特別損失合計		505,996	377,331
税引前当期純利益		7,026,209	6,023,530
法人税、住民税及び事業税		2,350,891	1,750,031
法人税等調整額		280,166	90,084
法人税等合計		2,070,725	1,840,116
当期純利益		4,955,483	4,183,413

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金	
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	23,493,074
当期変動額							
剰余金の配当							1,887,480
当期純利益							4,955,483
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,068,003
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	26,561,078

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	25,314,279	35,943,263	327,116	327,116	36,270,379
当期変動額					
剰余金の配当	1,887,480	1,887,480			1,887,480
当期純利益	4,955,483	4,955,483			4,955,483
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			543,419	543,419	543,419
当期変動額合計	3,068,003	3,068,003	543,419	543,419	3,611,423
当期末残高	28,382,283	39,011,267	870,535	870,535	39,881,802

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	26,561,078
当期変動額							
剰余金の配当							9,489,438
当期純利益							4,183,413
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,306,024
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,255,054

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	28,382,283	39,011,267	870,535	870,535	39,881,802
当期変動額					
剰余金の配当	9,489,438	9,489,438			9,489,438
当期純利益	4,183,413	4,183,413			4,183,413
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			276,474	276,474	276,474
当期変動額合計	5,306,024	5,306,024	276,474	276,474	5,582,498
当期末残高	23,076,258	33,705,242	594,061	594,061	34,299,304

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

(2)その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	3～20年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」715,988千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,394,447千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
建物	312,784千円	350,176千円
器具備品	768,929千円	922,553千円

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

3 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、令和5年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.	204,923千円	174,854千円

(損益計算書関係)

1 過去勤務費用償却益

過去勤務費用償却益は、退職金規程を変更したことに伴い発生した過去勤務費用の一時処理額であります。

2 固定資産除却損

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
器具備品	0 千円	695 千円
ソフトウェア	9,000 千円	766 千円
ソフトウェア仮勘定	345,695 千円	- 千円

3 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は、関連会社の株式について減損処理を適用したことによるものであります。

4 合併関連費用

合併関連費用は、主に目論見書等の一斉改版費用及び当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する業務委託費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,887,480	107,000.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成30年6月26日開催の第33回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,822,400	160,000.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日

当事業年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

当社は平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数

普通株式	17,640株	17,622,360株	-	17,640,000株
------	---------	-------------	---	-------------

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

当社は平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。

当該株式分割は平成30年11月1日を効力発生日としておりますので、平成31年1月31日を基準日とする一株当たり配当額につきましては、株式分割後の株式数を基準に記載しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,822,400	160,000.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日
平成31年2月28日 臨時株主総会	普通株式	6,667,038	377.95	平成31年 1月31日	平成31年 3月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
令和1年6月24日開催の臨時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和1年6月24日 臨時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,469,600	140.00	平成31年 3月28日	令和1年 6月25日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
1年以内	208,187	597,239
1年超	42,916	6,115,662
合計	251,104	6,712,901

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っております。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っております。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式及び50%出資した関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しております。

投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しております。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

前事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	20,873,870	20,873,870	-
(2)顧客分別金信託	20,010	20,010	-
(3)未収委託者報酬	6,332,203	6,332,203	-
(4)未収運用受託報酬	1,725,215	1,725,215	-
(5)未収投資助言報酬	316,407	316,407	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	10,616,296	10,616,296	-
(7)長期差入保証金	658,505	658,505	-
資産計	40,542,507	40,542,507	-
(1)顧客からの預り金	84	84	-
(2)未払手数料	2,783,763	2,783,763	-
負債計	2,783,847	2,783,847	-

当事業年度(平成31年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	13,755,961	13,755,961	-
(2)顧客分別金信託	20,011	20,011	-
(3)未収委託者報酬	6,963,077	6,963,077	-
(4)未収運用受託報酬	1,129,548	1,129,548	-
(5)未収投資助言報酬	285,668	285,668	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	10,829,330	10,829,330	-
(7)長期差入保証金	2,004,451	2,004,451	-
資産計	34,988,051	34,988,051	-
(1)顧客からの預り金	4,534	4,534	-
(2)未払手数料	3,246,133	3,246,133	-
負債計	3,250,667	3,250,667	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

(7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1)顧客からの預り金及び(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	298	298
合計	298	298
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	10,412,523	10,252,067
合計	10,412,523	10,252,067

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6)その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものことから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成30年3月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,873,870	-	-	-
顧客分別金信託	20,010	-	-	-
未収委託者報酬	6,332,203	-	-	-
未収運用受託報酬	1,725,215	-	-	-
未収投資助言報酬	316,407	-	-	-
長期差入保証金	602,360	56,144	-	-
合計	29,870,067	56,144	-	-

当事業年度（平成31年3月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	13,755,961	-	-	-
顧客分別金信託	20,011	-	-	-
未収委託者報酬	6,963,077	-	-	-
未収運用受託報酬	1,129,548	-	-	-
未収投資助言報酬	285,668	-	-	-
長期差入保証金	54,900	1,949,551	-	-
合計	22,209,168	1,949,551	-	-

(有価証券関係)

1.子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成30年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式10,412,523千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成31年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式10,252,067千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

前事業年度（平成30年3月31日）

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	7,366,669	6,046,232	1,320,437
小計	7,366,669	6,046,232	1,320,437

(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	3,249,626	3,315,328	65,701
小計	3,249,626	3,315,328	65,701
合計	10,616,296	9,361,560	1,254,735

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成31年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	7,545,410	6,613,088	932,322
小計	7,545,410	6,613,088	932,322
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	3,283,920	3,360,000	76,080
小計	3,283,920	3,360,000	76,080
合計	10,829,330	9,973,088	856,242

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
532,099	30,980	9,634

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
728,127	7,247	14,605

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当事業年度において、有価証券について160,455千円（関係会社株式160,455千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては子会社株式及び関連会社株式については、当該株式の発行会社の財務状況等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
	（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
退職給付債務の期首残高	3,177,131	3,319,830
勤務費用	285,715	267,362
利息費用	2,922	-
数理計算上の差異の発生額	51,212	3,658
退職給付の支払額	94,727	85,082
過去勤務費用の発生額	-	79,850
退職給付債務の期末残高	3,319,830	3,418,601

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,319,830	3,418,601
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	3,319,830	3,418,601

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
勤務費用	285,715	267,362
利息費用	2,922	-
数理計算上の差異の費用処理額	51,212	3,658
過去勤務費用償却益	-	79,850
その他	182,458	199,849
確定給付制度に係る退職給付費用	419,884	383,703

(注) 1.退職金規程を変更したことに伴い、過去勤務費用償却益79,850千円を特別利益に計上しております。

2.その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額であります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
割引率	0.000%	0.000%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度147,195千円、当事業年度156,457千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,016,532	1,046,775
賞与引当金	492,056	400,242
調査費	90,509	80,983
未払金	60,851	57,192
未払事業税	102,103	54,797
ソフトウェア償却	11,289	17,501
その他	7,903	82,798
繰延税金資産小計	1,781,245	1,740,292
評価性引当額(注)	2,597	51,729
繰延税金資産合計	1,778,648	1,688,563
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	384,200	262,181
繰延税金負債合計	384,200	262,181
繰延税金資産の純額	1,394,447	1,426,381

(注) 評価性引当額が49,131千円増加しております。この増加の内容は、主として関係会社株式評価損に係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
評価性引当額の増減	-	0.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.9
住民税均等割等	0.1	0.1
所得税額控除による税額控除	1.9	1.4
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4	30.5

(セグメント情報等)

前事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	36,538,981	8,362,118	1,440,233	189,145	46,530,479

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	39,156,499	6,277,217	1,332,888	232,009	46,998,614

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1.関連当事者との取引

(1)兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金、出資金 又は基金	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	(株)三井住友 銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	2,761,066	未払 手数料	429,436
親会社 の 子会社	SMBC日興 証券(株)	東京都 千代田区	10,000,000	証券業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,685,815	未払 手数料	953,752

(注)1.上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1.関連当事者との取引

(1)兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	2,499,836	未払 手数料	399,447
親会社の 子会社	SMBC日興証券㈱	東京都千代田区	10,000,000	証券業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,789,062	未払 手数料	1,154,875

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	2,260.87円	1,944.40円
1株当たり当期純利益金額	280.92円	237.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,955,483	4,183,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	4,955,483	4,183,413
期中平均株式数(株)	17,640,000	17,640,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する主要株主間での基本合意について

平成30年5月11日付で当社及び大和住銀投信投資顧問株式会社の主要株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社大和証券グループ本社、三井住友海上火災保険株式会社及び住友生命保険相互会社が、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する基本合意書を締結しました。

当事業年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

取得による企業結合

当社は、平成30年9月28日開催の当社取締役会において、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との間で合併契約を締結することについて決議し、同日付で締結しました。本合併契約に基づき、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、平成31年4月1日付で合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 大和住銀投信投資顧問株式会社

事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業等

(2)企業結合を行う主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

(3)企業結合日

平成31年4月1日

(4)企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(5)結合後企業の名称

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

(6)取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)の考え方に基づき、当社を取得企業としております。

2. 合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1)合併比率

大和住銀投信投資顧問株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式4,2156株を割当て交付いたしました。

(2)合併比率の算定方法

当社はEYトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、大和住銀投信投資顧問株式会社はPwCアドバイザー合同会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であると判断し、合意に至ったものであります。

(3)交付した株式数

普通株式：16,230,060株

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用13,700千円

4. 取得原価の配分に関する事項

現時点では確定しておりません。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		第35期中間会計期間 (令和1年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		31,390,396
顧客分別金信託		120,015
前払費用		518,120
未収委託者報酬		9,224,857
未収運用受託報酬		2,518,829
未収投資助言報酬		300,807
未収収益		49,098
その他		251,169
流動資産合計		44,373,295
固定資産		
有形固定資産	1	1,165,925

無形固定資産		
のれん		35,720,818
顧客関連資産		18,841,803
その他		1,287,309
無形固定資産合計		55,849,931
投資その他の資産		
投資有価証券		19,980,993
関係会社株式		11,208,183
その他		2,725,272
貸倒引当金		20,750
投資その他の資産合計		33,893,699
固定資産合計		90,909,555
資産合計		135,282,851
負債の部		
流動負債		
リース債務		1,568
顧客からの預り金		3,725
その他の預り金		117,464
未払金		4,558,058
未払費用		4,003,445
未払法人税等		1,108,639
前受収益		37,155
賞与引当金		1,620,047
資産除去債務		248,260
その他	2	262,615
流動負債合計		11,960,980
固定負債		
リース債務		1,045
退職給付引当金		5,317,984
賞与引当金		2,537
その他		218,125
繰延税金負債		3,515,376
固定負債合計		9,055,069
負債合計		21,016,049
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,628,984
その他資本剰余金		81,927,000
資本剰余金合計		90,555,984
利益剰余金		
利益準備金		284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金		60,000
別途積立金		1,476,959
繰越利益剰余金		19,373,541
利益剰余金合計		21,194,745
株主資本合計		113,750,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		516,072
評価・換算差額等合計		516,072
純資産合計		114,266,801
負債純資産合計		135,282,851

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

		第35期中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和1年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			28,593,570
運用受託報酬			4,633,054
投資助言報酬			661,581
その他の営業収益			118,885
営業収益計			34,007,092
営業費用			21,567,446
一般管理費	1		11,224,956
営業利益			1,214,689
営業外収益	2		258,897
営業外費用	3		41,920
経常利益			1,431,666
特別損失	4		11,471
税引前中間純利益			1,420,194
法人税、住民税及び事業税			950,377
法人税等調整額			118,269
法人税等合計			832,107
中間純利益			588,086

(3)中間株主資本等変動計算書

第35期中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和1年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000,000	8,628,984	-	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,255,054
当中間期変動額								
剰余金の配当								2,469,600
中間純利益								588,086
合併による増加			81,927,000	81,927,000				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	81,927,000	81,927,000	-	-	-	1,881,513
当中間期末残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	19,373,541

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	23,076,258	33,705,242	594,061	594,061	34,299,304

当中間期変動額					
剰余金の配当	2,469,600	2,469,600			2,469,600
中間純利益	588,086	588,086			588,086
合併による増加		81,927,000			81,927,000
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			77,989	77,989	77,989
当中間期変動額合計	1,881,513	80,045,486	77,989	77,989	79,967,497
当中間期末残高	21,194,745	113,750,729	516,072	516,072	114,266,801

注記事項

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

器具備品 3～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん 14年

顧客関連資産 6～19年

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(中間損益計算書)

当社は当中間会計期間より、「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券償還益」を「特別利益」ではなく「営業外収益」として、「投資有価証券売却損」及び「投資有価証券償還損」を「特別損失」ではなく「営業外費用」として表示する方法に変更しております。これは、合併を契機に検討した結果、投資有価証券の売却及び償還の大勢が自社設定投信等の処分によるものであり毎期経常的に発生するものとして、当中間会計期間から取引実態に沿った表示へと変更したものであります。

この結果、従来の方法と比較して、「特別利益」は23,677千円減少し、「営業外収益」は同額増加しており、「特別損失」は30,023千円減少し、「営業外費用」は同額増加しております。また、「経常利益」は6,346千円減少しております。

(中間貸借対照表関係)

第35期中間会計期間 (令和1年9月30日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,557,220千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。
3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
当座借越極度額の総額	10,000,000千円
借入実行残高	-
差引額	10,000,000千円
4.当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management(USA) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、令和5年6月までの賃借料総額150,945千円の支払保証を行っております。	

(中間損益計算書関係)

第35期中間会計期間 (自平成31年4月1日至令和1年9月30日)	
1.のれん償却費	1,322,993千円
減価償却実施額	
有形固定資産	287,191千円
無形固定資産	1,187,351千円
2.営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	209,815千円
投資有価証券償還益	5,197千円
投資有価証券売却益	18,480千円
3.営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	11,810千円
投資有価証券償還損	22,585千円
投資有価証券売却損	7,437千円
4.特別損失のうち主要なもの	
合併関連費用	6,094千円
合併関連費用は、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する業務委託費用等であります。	
固定資産除却損	5,377千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第35期中間会計期間(自平成31年4月1日至令和1年9月30日)

1.発行済株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	17,640,000株	16,230,060株	-	33,870,060株

(変動事由の概要)

合併に伴う普通株式の発行による増加 16,230,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和1年6月24日 臨時株主総会	普通株式	2,469,600	140.00	平成31年 3月28日	令和1年 6月25日

(リース取引関係)

第35期中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和1年9月30日)	
1. オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料(解約不能のもの)	
1年以内	1,675,025千円
1年超	6,419,696千円
合計	8,094,721千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

第35期中間会計期間(令和1年9月30日)

令和1年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	31,390,396	31,390,396	-
(2)顧客分別金信託	120,015	120,015	-
(3)未収委託者報酬	9,224,857	9,224,857	-
(4)未収運用受託報酬	2,518,829	2,518,829	-
(5)未収投資助言報酬	300,807	300,807	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	19,935,624	19,935,624	-
(7)投資その他の資産 長期差入保証金	2,528,392	2,528,392	-
資産計	66,018,923	66,018,923	-
(1)顧客からの預り金	3,725	3,725	-
(2)未払金 未払手数料	4,192,554	4,192,554	-
負債計	4,196,280	4,196,280	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬、及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(7) 投資その他の資産

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 顧客からの預り金、及び(2) 未払金 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	45,369
合計	45,369
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	11,208,183
合計	11,208,183

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

第35期中間会計期間(令和1年9月30日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 11,208,183千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 投資信託等	12,082,796	11,176,487	906,308
小計	12,082,796	11,176,487	906,308
(2)中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 投資信託等	7,852,827	8,004,506	151,679
小計	7,852,827	8,004,506	151,679
合計	19,935,624	19,180,994	754,629

(注) 非上場株式等(中間貸借対照表計上額 45,369千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年9月28日開催の当社取締役会において、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との間で合併契約を締結することについて決議し、同日付で締結しました。本合併契約に基づき、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、平成31年4月1日付で合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 大和住銀投信投資顧問株式会社
事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業等

(2) 企業結合を行った主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

(3) 企業結合日

平成31年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(5) 結合後企業の名称

三井住友D S アセットマネジメント株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)の考え方に基づき、当社を取得企業としております。

2. 中間財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成31年4月1日から令和1年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	81,927,000千円
取得原価		81,927,000千円

4. 合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 合併比率

大和住銀投信投資顧問株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式4.2156株を割当て交付いたしました。

(2) 合併比率の算定方法

当社はE Y トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、大和住銀投信投資顧問株式会社はP w C アドバイザー合同会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であると判断し、合意に至ったものであります。

(3) 交付した株式数

普通株式：16,230,060株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

業務委託費用及びデューデリジェンス費用等 37,723千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

37,043,811千円

(2) 発生原因

被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

(3) 償却方法及び償却期間

14年にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	24,546,329千円
固定資産	34,001,531千円
資産合計	58,547,860千円
流動負債	5,406,939千円
固定負債	8,257,731千円
負債合計	13,664,671千円

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

当中間会計期間 （自 平成31年4月1日 至 令和1年9月30日）	
期首残高	-
合併による増加額（注）	248,260
中間期末残高	248,260

（注）合併に伴い主として霞ヶ関オフィスの不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等について、資産除去債務の金額を計上しております。

なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

（セグメント情報等）

第35期中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和1年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	28,593,570	4,633,054	661,581	118,885	34,007,092

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第35期中間会計期間 （自 平成31年4月1日 至 令和1年9月30日）	
1株当たり純資産額	3,373円68銭
1株当たり中間純利益	17円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（参考）大和住銀投信投資顧問株式会社の経理状況

当該（参考）において、大和住銀投信投資顧問株式会社を「委託会社」または「当社」といいます。

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号。)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第47期事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

令和1年6月14日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩 司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 栄 裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社）の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社）の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成31年4月1日付で合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

第46期

第47期

(平成30年3月31日)

(平成31年3月31日)

資産の部		
流動資産		
現金・預金		21,360,895
前払費用		204,460
未収入金		12,823
未収委託者報酬		3,363,312
未収運用受託報酬		1,198,432
未収収益		41,310
その他		7,553
流動資産計		26,188,788
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	75,557
器具備品	1	122,169
土地		710
リース資産	1	7,275
有形固定資産計		205,712
無形固定資産		
ソフトウェア		73,887
ソフトウェア仮勘定		-
電話加入権		12,706
無形固定資産計		86,593
投資その他の資産		
投資有価証券		10,257,600
関係会社株式		956,115
従業員長期貸付金		1,170
長期差入保証金		534,699
出資金		82,660
繰延税金資産		1,041,251
その他		-
貸倒引当金		20,750
投資その他の資産計		12,852,746
固定資産計		13,145,052
資産合計		39,333,840

(単位：千円)

負債の部		
流動負債		
	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
リース債務	3,143	3,583
未払金	29,207	1,555,486
未払手数料	1,434,393	1,222,461
未払費用	1,287,722	1,203,269
未払法人税等	1,397,293	264,304
未払消費税等	135,042	48,437
賞与引当金	1,263,100	1,007,040
役員賞与引当金	85,600	72,900

その他	23,128	29,455
流動負債計	5,658,632	5,406,939
固定負債		
リース債務	4,698	5,173
退職給付引当金	1,540,203	1,707,062
役員退職慰労引当金	88,050	-
長期未払金	-	204,333
資産除去債務	-	248,260
固定負債計	1,632,952	2,164,829
負債合計	7,291,585	7,571,769

(単位：千円)

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	28,387,042	27,516,774
利益剰余金合計	29,830,773	28,960,505
株主資本合計	31,987,042	31,116,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,213	39,124
評価・換算差額等合計	55,213	39,124
純資産合計	32,042,255	31,077,650
負債純資産合計	39,333,840	38,649,419

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	5,111,757	4,252,374
委託者報酬	26,383,145	24,415,734
その他営業収益	82,997	66,957
営業収益計	31,577,899	28,735,066
営業費用		
支払手数料	11,900,832	10,708,502
広告宣伝費	93,131	196,206
公告費	-	293
調査費		

調査費	1,637,364	2,076,042
委託調査費	2,959,680	3,032,753
委託計算費	79,120	77,597
営業雑経費		
通信費	42,497	38,715
印刷費	517,371	507,540
協会費	24,374	24,325
諸会費	3,778	1,994
その他	122,930	63,596
営業費用計	17,381,079	16,727,567
一般管理費		
給料		
役員報酬	218,127	217,030
給料・手当	2,809,008	3,002,836
賞与	86,028	48,878
退職金	9,864	2,855
福利厚生費	647,269	638,399
交際費	29,121	38,883
旅費交通費	159,224	153,694
租税公課	199,255	160,817
不動産賃借料	622,807	639,392
退職給付費用	219,724	324,082
固定資産減価償却費	71,624	141,154
賞与引当金繰入額	1,263,100	1,007,040
役員退職慰労引当金繰入額	36,130	102,860
役員賞与引当金繰入額	85,500	72,900
諸経費	901,001	1,011,941
一般管理費計	7,357,787	7,562,768
営業利益	6,839,032	4,444,730
営業外収益		
受取配当金	23,350	35,946
受取利息	199	178
投資有価証券売却益	6,350	45,345
その他	2,831	10,431
営業外収益計	32,732	91,902
営業外費用		
投資有価証券売却損	5,000	4,735
解約違約金	-	982
為替差損	1,784	828
その他	0	410
営業外費用計	6,784	6,956
経常利益	6,864,980	4,529,676
特別損失		
合併関連費用	2	179,376
固定資産除却損	-	4,121
特別損失計	-	183,498
税引前当期純利益	6,864,980	4,346,177
法人税、住民税及び事業税	2,242,775	1,339,010
法人税等調整額	78,014	73,635
法人税等合計	2,164,761	1,412,646
当期純利益	4,700,218	2,933,531

(3) 株主資本等変動計算書

第46期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773
当期変動額						
剰余金の配当						2,413,950
当期純利益						4,700,218
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,286,268
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	28,387,042

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691
当期変動額					
剰余金の配当	2,413,950	2,413,950			2,413,950
当期純利益	4,700,218	4,700,218			4,700,218
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			17,295	17,295	17,295
当期変動額合計	2,286,268	2,286,268	17,295	17,295	2,303,564
当期末残高	29,830,773	31,987,042	55,213	55,213	32,042,255

第47期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	28,387,042
当期変動額						
剰余金の配当						3,803,800
当期純利益						2,933,531
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	870,268
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	27,516,774

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	29,830,773	31,987,042	55,213	55,213	32,042,255
当期変動額					
剰余金の配当	3,803,800	3,803,800			3,803,800
当期純利益	2,933,531	2,933,531			2,933,531
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			94,337	94,337	94,337
当期変動額合計	870,268	870,268	94,337	94,337	964,605
当期末残高	28,960,505	31,116,774	39,124	39,124	31,077,650

注記事項

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
- (1) 子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券
- 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。
- 時価のないもの
総平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- 建物 2～30年
器具備品 4～15年
- （会計上の見積りの変更）
当事業年度において、当社と三井住友アセットマネジメント株式会社（以下「SMAM」）との間で合併契約を締結したことに伴い、将来利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。
これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,534千円減少しております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。
(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき事業年度末における要支給額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」504,497千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,041,251千円に含めて表示しております。

（追加情報）

当社は、平成31年3月22日開催の臨時株主総会において、退任となる取締役及び監査役に対して、在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で役員退職慰労金を支給することを決議しました。

これに伴い、当事業年度において役員退職慰労引当金184,610千円を長期未払金に振り替えております。

（貸借対照表関係）

第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1. 有形固定資産の減価償却累計額
建物 465,964千円	建物 556,889千円
器具備品 266,621千円	器具備品 297,262千円
リース資産 8,719千円	リース資産 12,584千円

（損益計算書関係）

第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
-	2. 合併関連費用は、主に目論見書等の一斉改版費用及び当社とS M A Mとの合併に関する業務委託費用であります。

（株主資本等変動計算書関係）

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,413,950	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通 株式	2,348,500	利益 剰余金	610	平成30年3月31日	平成30年6月23日

第47期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,348,500	610	平成30年3月31日	平成30年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成31年3月22日 臨時株主総会	普通 株式	1,455,300	利益 剰余金	378	平成31年3月31日	令和1年6月25日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

未収入金は、当社より他社へ出向している従業員給与等であり、1年以内の債権であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料、及び業務委託関連費用であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

なお、デリバティブ取引については行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第46期（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	21,360,895	21,360,895	-
(2) 未収委託者報酬	3,363,312	3,363,312	-
(3) 未収運用受託報酬	1,198,432	1,198,432	-
(4) 未収入金	12,823	12,823	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	10,206,465	10,206,465	-
資産計	36,141,929	36,141,929	-
(1) 未払手数料	1,434,393	1,434,393	-
(2) 未払費用(*)	959,074	959,074	-
負債計	2,393,468	2,393,468	-

(*) 金融商品に該当するものを表示しております。

第47期（平成31年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	20,475,527	20,475,527	-
(2) 未収委託者報酬	2,923,589	2,923,589	-
(3) 未収運用受託報酬	870,546	870,546	-
(4) 未収入金	4,542	4,542	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	10,979,968	10,979,968	-
(6) 長期差入保証金	524,592	524,592	-
資産計	35,778,767	35,778,767	-
(1) 未払手数料	1,222,461	1,222,461	-
(2) 未払費用(*)	807,875	807,875	-
負債計	2,030,337	2,030,337	-

(*) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

- (6) 長期差入保証金

敷金の性質及び賃貸借契約の期間から、時価は当該帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	第46期（平成30年3月31日）	第47期（平成31年3月31日）
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	45,071
(2) 子会社株式 非上場株式	956,115	956,115
(3) 長期差入保証金	534,699	9,677

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については2. (5) 投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第46期（平成30年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	21,360,895	-	-	-
未収委託者報酬	3,363,312	-	-	-
未収運用受託報酬	1,198,432	-	-	-
未収入金	12,823	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	1,923,400	373,466	657,576	-
合計	27,858,863	373,466	657,576	-

第47期（平成31年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	20,475,527	-	-	-
未収委託者報酬	2,923,589	-	-	-
未収運用受託報酬	870,546	-	-	-
未収入金	4,542	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	151,249	2,135,802	761,441	-
長期差入保証金	-	524,592	-	-

合計	24,425,455	2,660,395	761,441	-
----	------------	-----------	---------	---

(有価証券関係)

1. 子会社株式

第46期(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第47期(平成31年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第46期(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,522,495	2,276,821	245,674
小計	2,522,495	2,276,821	245,674
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	7,683,969	7,850,063	166,093
小計	7,683,969	7,850,063	166,093
合計	10,206,465	10,126,884	79,580

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 51,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第47期(平成31年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,207,351	1,967,041	240,309
小計	2,207,351	1,967,041	240,309
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	8,772,616	9,069,317	296,700
小計	8,772,616	9,069,317	296,700
合計	10,979,968	11,036,359	56,391

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 45,071千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第46期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	398,350	6,350	5,000

第47期(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	1,433,609	45,345	4,735

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2.簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	1,482,500	1,540,203
退職給付費用	147,235	248,717
退職給付の支払額	105,520	61,499
その他	15,987	20,359
退職給付引当金の期末残高	1,540,203	1,707,062

(注)前事業年度のその他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

当事業年度のその他は、主に長期未払金への振り替えであります。

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,540,203	1,707,062
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,540,203	1,707,062
退職給付引当金	1,540,203	1,707,062
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,540,203	1,707,062

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第46期 147,235千円 第47期 248,717千円

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第46期は72,489千円、第47期は75,365千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	71,030	23,058
賞与引当金	386,761	308,355
社会保険料	30,549	27,751
未払事業所税	4,247	4,370
退職給付引当金	471,610	522,702
資産除去債務	-	77,318
投資有価証券	67,546	65,422
ゴルフ会員権	11,000	11,000
役員退職慰労引当金	26,961	-
その他有価証券評価差額金	-	17,266
その他	74,458	83,141
繰延税金資産小計	1,144,165	1,140,388
評価性引当額	78,546	76,422
繰延税金資産合計	1,065,618	1,063,965
繰延税金負債		
建物	-	54,715
その他有価証券評価差額金	24,367	-
繰延税金負債合計	24,367	54,715
繰延税金資産の純額	1,041,251	1,009,250

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
法定実効税率	-	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.80%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.09%
特定外国子会社等課税対象金額	-	1.99%
税額控除	-	0.64%
その他	-	0.36%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	32.50%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該契約に基づく退去予定期限までの期間を使用見込期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等について合理的な見積りが可能となったことから、「(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法」に記載の算定方法に則り、資産除去債務の金額を計算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
期首残高	-	-
見積りの変更による増加額	-	248,260
期末残高	-	248,260

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第46期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	26,383,145	5,111,757	82,997	31,577,899

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第47期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	24,415,734	4,252,374	66,957	28,735,066

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの

有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

第46期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,987,525	未払手数料	573,578
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	1,969,101	未払手数料	273,241

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第47期（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	4,328,153	未払手数料	540,879
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	1,465,685	未払手数料	228,197

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(1株当たり情報)

	第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	8,322円66銭	8,072円12銭
1株当たり当期純利益金額	1,220円84銭	761円96銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益(千円)	4,700,218	2,933,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,700,218	2,933,531
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

当社は、平成30年9月28日付で締結した、S M A Mとの合併契約書に基づき、当社を消滅会社とし、S M A Mを存続会社とする吸収合併方式により、平成31年4月1日付で合併いたしました。

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の実行の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 その他

イ 定款の変更、その他の重要事項

(イ) 定款の変更

- a. 2019年4月1日付で、取締役の員数の上限を変更する等の定款の変更を行いました。
- b. 2020年1月24日付で、総則の「目的」に関する事項の定款の変更を行いました。

(ロ) その他の重要事項

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に変更しました。

- ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません。

[前へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(1) 受託会社

名称	資本金の額(百万円) 2019年3月末現在	事業の内容
(以下略)		

< 参考：再信託受託会社(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)の概要 >

・ 資本金：51,000百万円(2019年3月末現在)

(以下略)

・ 再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受託会社(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額(百万円) 2019年3月末現在	事業の内容
(以下略)		

< 訂正後 >

(1) 受託会社

名称	資本金の額(百万円) 2019年9月末現在	事業の内容
(以下略)		

< 参考：再信託受託会社(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)の概要 >

・ 資本金：51,000百万円(2019年9月末現在)

(以下略)

・ 再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受託会社(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、関係当局の許認可等を前提に2020年7月27日に資産管理サービス信託銀行株式会社およびJTCホールディングス株式会社と合併し、株式会社日本カस्टディ銀行に商号を変更する予定です。

(2) 販売会社

名称	資本金の額(百万円) 2019年9月末現在	事業の内容
(以下略)		

以上

独立監査人の監査報告書

令和2年2月21日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマーシング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）の令和1年7月17日から令和2年1月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマーシング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）の令和2年1月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和2年2月21日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマーシング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）の令和1年7月17日から令和2年1月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマーシング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）の令和2年1月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和1年6月14日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小澤陽一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 菅野雅子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 三井住友アセットマネジメント株式会社）の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 三井住友アセットマネジメント株式会社）の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、平成31年4月1日付で合併した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

令和1年11月22日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 栄 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成31年4月1日から令和1年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の令和1年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成31年4月1日から令和1年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)